

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	救急高度化推進事業	福島県	10,774,000	10,774,000	
2	ふくしまゴルフプロジェクト	福島県	17,737,000	16,863,000	
3	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	福島県	36,018,000	36,018,000	
4	大学生と集落の協働による地域活性化事業	福島県	11,240,160	10,028,800	
5	J ヴィレッジ利活用促進事業	福島県	65,477,180	65,477,180	
6	みらいを描く市町村等支援事業	福島県	261,166,774	261,166,774	
7	県産水素利活用PR事業	福島県	17,496,948	15,747,000	
8	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	福島県	90,977,220	75,107,000	
9	チャレンジインターンシップ事業	福島県	9,043,119	8,300,000	
10	国際交流員による「ふくしまの今」発信事業	福島県	6,062,870	6,062,870	
11	ものづくり企業海外展開支援事業	福島県	1,662,800	1,662,800	
12	福島インバウンド誘客周遊促進事業	福島県	73,259,014	61,744,000	
13	MICE誘致等推進事業	福島県	31,036,498	24,222,000	
14	地場産業後継者育成・確保事業	福島県	27,963,947	25,167,000	
15	ふくしまの酒・醸造品販路拡大事業	福島県	146,053,634	132,626,000	
16	福島空港元気アップ推進事業	福島県	148,602,263	148,602,263	
17	福島空港利活用促進対策事業	福島県	45,126,834	45,126,834	
18	ふくしま県産品販路開拓支援事業	福島県	20,615,185	18,911,000	
19	問屋機能による県産品流通促進事業	福島県	8,018,000	7,217,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
1	救急高度化推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	県内市町村				
交付金事業の概要	市町村及び事務組合に対し、救急救命士研修費用を補助する。 補助率 2 / 1 0 以内（補助対象経費上限 2,440千円/人）				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画（2022▶2030） 「暮らし」分野 政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備 施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築 地域住民が安心して必要な医療を受けられるよう医療提供体制の充実や医療の質の向上を図っていきます。 【主な取組】 ③救急医療に関する取組 救命救急センター、休日夜間急患センターの支援や、ドクターヘリの運営の支援などにより、初期救急・二次救急・三次救急医療体制の強化を図ります。また、救急関係機関による協議を行い、傷病者の円滑な搬送及び受入体制の構築に努めます。また、救急業務の一層の高度化を推進するため、メディカルコントロール体制の充実強化に取り組みます。				
事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	救急隊員中 救急救命士 有資格者数 585人	救急隊員中 救急救命士 有資格者数	成果実績	人	595
			目標値	人	585
			達成度		101.7%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	救急救命士の養成		活動実績	人	23		
			活動見込	人	24		
			達成度		95.8%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度		年度		備 考	
総事業費	10,774,000						
交付金充当額	10,774,000	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	10,774,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	救急高度化推進事業補助金	補助					
交付金事業の担当課室		危機管理部消防保安課					
交付金事業の評価課室		危機管理部消防保安課					

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称						
2	ふくしまゴルフプロジェクト						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内全域					
交付金事業の概要		（一社）日本女子プロゴルフ協会と県が締結した「福島県と日本女子プロゴルフ協会との『ゴルフ人材育成と地方創生』に係る提携協定書」に基づき、県内全域を対象としたジュニアゴルフ人材の育成、ゴルフを通じた地方創生の実現を図る。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画重点プロジェクト 「輝く人づくりプロジェクト」 目標：一人ひとりの希望をかなえる					
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度		
	事業を通じたジュニアゴルフ人材の育成、ゴルフを通じた地域活性化	本県からの大会（決勝大会）出場者数	成果実績	人	6		
			目標値	人	5		
			達成度		120.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度、事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を行う						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	令和 年度	令和 年度
	事業実施回数 （大会開催（回）＋スペシャル コーチ招聘（回））		活動実績	回	340		
			活動見込	回	200		
			達成度		170.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	17,662,006			
交付金充当額	16,863,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	16,863,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
①全日本小学生ゴルフトーナメント開催事業	負担金	全日本小学生ゴルフトーナメントin ふくしま実行委員会	9,000,000	
②ふくしまゴルフ人材育成・交流拡大事業	補助金	公益財団法人福島県スポーツ協会	8,662,006	
交付金事業の担当課室	企画調整部地域振興課			
交付金事業の評価課室	企画調整部地域振興課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称				
3	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所		県内各地域			
交付金事業の概要		福島県ゆかりの特撮等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成し、これらを有効に活用しながら交流人口の拡大や福島県全域の活力創造を図るとともに、市町村や関係団体と連携して、地域経済の活性化を目指す。 1. ウルトラふくしま ウルトラマンARスタンプラリー及び連動企画を実施する。 2. 特撮文化推進事業実行委員会 本実行委員会に参画し、構成団体と連携しながら特撮に係るワークショップ、展示やツアー等を実施することで、特撮文化の継承、発展を図るとともに、地域の新たな魅力を創造し、交流人口の拡大を図る。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画 ８の重点プロジェクト ⑧魅力発信・交流促進プロジェクト			
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	交流人口の拡大	周遊人数	成果実績	人	78,318
			目標値	人	220,000
			達成度		35.6%
	評価年度の設定理由				
	早期に事業結果を評価し、事業改善を図るため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	主にイベントの開催規模変更に伴い目標値に達しなかったものの、一定の新規参加者数を獲得し、交流人口の拡大に寄与した。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	イベント件数 ウルトラふくしま×2、特撮文化推進事業実行委員会×5		活動実績	件	7		
			活動見込	件	7		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	年度		年度	備 考		
総事業費	36,018,000						
交付金充当額	36,018,000	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	36,018,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
事業開催のための負担金の支出		要綱 (ウルトラふくしま実行委員会設置要綱)		ウルトラふくしま実行委員会		35,018,000	
事業開催のための負担金の支出		規約 (特撮文化推進事業実行委員会規約)		特撮文化推進事業実行委員会		1,000,000	
交付金事業の担当課室		企画調整部地域振興課					
交付金事業の評価課室		企画調整部地域振興課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称					
4	大学生と集落の協働による地域活性化事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	県内一円（過疎・中山間地域）					
交付金事業の概要	県内外の大学生等グループと集落との交流を通して集落活性化の取組を支援するとともに、地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで関係人口拡大を促進し、地域の担い手不足の解消を図る。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 令和５年度重点プロジェクト ８ 魅力発信・交流促進プロジェクト ② ふくしまへ新しい人の流れをつくる					
事業開始年度	令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度	
	大学生等と集落の交流人数 150人	大学生等と集落の交流人数	成果実績	人	268	
			目標値	人	150	
			達成度	%	178.7%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	県内外の大学生グループが集落を訪れ、地域住民と交流を深めながら地域活性化に向けた取組を実施することで、集落の活力向上や、本県への新たな人の流れの創出に寄与した。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	令和 年度
	委託件数 （大学生団体または地域団体への委託）		活動実績	件	24	
			活動見込	件	31	
			達成度	%	77.4%	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	11,240,160			
交付金充当額	10,028,800	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	10,028,800			

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
大学生の力を活用した 集落復興支援事業	随意契約	東北大学福興youth	184,000
大学生の力を活用した 集落復興支援事業	随意契約	福島大学行政政策学類廣本ゼミ	147,000
大学生の力を活用した 集落復興支援事業	随意契約	千葉大学地域計画学齋藤研究室	230,000
大学生の力を活用した 集落復興支援事業	随意契約	立教大学磐梯山プロジェクトチー ム	212,000
大学生の力を活用した 集落復興支援事業	随意契約	東京農業大学SATOYAMA Creators	188,000
大学生の力を活用した 集落復興支援事業	随意契約	宮城学院女子大学宮原ゼミCOLORS	152,000
大学生の力を活用した 集落復興支援事業	随意契約	日本工業大学学生環境推進委員会	230,000
大学生の力を活用した 集落復興支援事業	随意契約	宮城大学伊達ななかまたち	157,000
大学生の力を活用した 集落復興支援事業	随意契約	芝浦工業大学笑顔のまちなこそブ ロジェクト	230,000
大学生の力を活用した 集落復興支援事業	随意契約	東北学院大学南津島民俗調査プロ ジェクト	235,000
大学生の力を活用した 集落復興支援事業	随意契約	福島大学地域交流部	82,000
大学生の力を活用した 集落復興支援事業	随意契約	専修大学商学部渡邊隆彦ゼミナ ール	260,000
大学生の力を活用した 集落復興支援事業	随意契約	東京藝術大学やないけん	138,000

集落自主活動に係る 伴走支援事業	随意契約	前橋工科大学都市・地域計画研究室	230,000
集落自主活動に係る 伴走支援事業	随意契約	東京藝術大学学生有志団体やど ろぎ案内	242,000
集落自主活動に係る 伴走支援事業	随意契約	東北学院大学金子研究室川内村プ ロジェクト	195,000
集落自主活動に係る 伴走支援事業	随意契約	桜美林大学AM尾川/戸崎ゼミチ ーム	260,000
集落自主活動に係る 伴走支援事業	随意契約	獨協大学こまち「大地の泉」つな がるプロジェクト	216,000
集落自主活動に係る 伴走支援事業	随意契約	福島大学【SEED to Dishes】	102,000
集落自主活動に係る 伴走支援事業	随意契約	福島大学経済経営学類藤原遥ゼミ ナール田村市都路町地域づくり研 究会	153,000
集落自主活動に係る 伴走支援事業	随意契約	獨協大学セガワ応援隊	218,000
関係人口づくり強化事業	随意契約	碓氷川ゼミOB・OG会	99,000
関係人口づくり強化事業	随意契約	獨協大学ほんそんみらいプロジェ クト	230,000
集落の小さな同窓会事業	随意契約	森林の里応援団	208,360
地域づくり交流会・ 誇れる集落発信業務	随意契約	社会システム株式会社	6,641,800
交付金事業の担当課室	企画調整部地域振興課		
交付金事業の評価課室	企画調整課地域振興課		

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称						
5	Ｊヴィレッジ利活用促進事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県					
交付金事業実施場所		双葉郡檜葉町大字山田岡（Ｊヴィレッジ）					
交付金事業の概要		「福島復興のシンボル」であるＪヴィレッジの利活用促進を図るため、次の取組を実施します。 ① 地域の交流促進を目的とした体験型教室の開催。 ② 令和６年度から開始されるインターハイサッカー男子競技の固定開催を機に、全国へ本県の復興を発信するため、サッカー合宿利用を促進する補助事業を実施。 また、上記補助事業を実施する上で必要な申請窓口業務、事業広報業務等の委託事業を実施。 併せて上記大会をＪヴィレッジで開催するための課題抽出・整理を委託事業により実施。 ③ （一財）福島県電源地域振興財団が実施するＪヴィレッジ施設の修繕等費用に対する支援。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策】 ＜福島県総合計画（２０２２▶２０３０）＞ ひと分野 ↳政策 ５ 福島への新しい人の流れづくり ↳施策 (1) ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大 ↳取組 ④ Ｊヴィレッジや震災以降に新設された各種拠点等を活用した交流人口拡大に関する取組 【目標】 本県の復興のシンボルであるＪヴィレッジや、東日本大震災・原子力災害伝承館、福島ロボットテストフィールド等各種拠点の利活用を促進することにより、浜通りの復興の加速及び交流人口拡大を図ります。					
事業開始年度		令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度			
事業期間の設定理由		-					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和５年度
		Ｊヴィレッジの来場者数 (34万人)	Ｊヴィレッジの来場者数	成果実績	万人	40	
				目標値	万人	34	
				達成度		117.6%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	J ヴィレッジの利活用促進を図るための委託事業 3件、補助事業 2件	活動実績	件	5		
		活動見込	件	5		
		達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	年度		年度	備 考	
総事業費	65,477,180					
交付金充当額	65,477,180	0		0		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	65,477,180					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
J ヴィレッジ生きがいづくり教室		随意契約（公募型プロポーザル）		(株)プランニングネットワーク		16,886,680
インターハイサッカー男子競技 固定開催決定！夢の舞台体験事業（うちサッカー合宿促進委託事業分）		随意契約		(株) J ヴィレッジ		3,977,000
インターハイサッカー男子競技 固定開催決定！夢の舞台体験事業（うち大会運営能力向上委託事業分）		随意契約		(株) J ヴィレッジ		500,000
インターハイサッカー男子競技 固定開催決定！夢の舞台体験事業（うちサッカー合宿促進補助事業分）		補助		大成高校 他26校		7,153,500
(一財) 福島県電源地域振興財団事業費補助金		補助		(一財) 法人福島県電源地域振興財団		36,960,000
交付金事業の担当課室		企画調整部エネルギー課				
交付金事業の評価課室		企画調整部エネルギー課				

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
6	みらいを描く市町村等支援事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内一円					
交付金事業の概要		福島県内の東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興再生、並びに地域の個性を生かした将来にわたる活性化を図るため、一般財団法人福島県電源地域振興財団が実施する地域振興支援事業に対し補助を実施する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 「暮らし」分野 政策1 （施策1）複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生 （施策8）風評・風化対策の強化					
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和5年度
	復興再生、地域振興の推進	市町村支援枠における成果指標達成件数	成果実績	件	31		
			目標値	件	30		
			達成度		103.3%		
	評価年度の設定理由						
	事業と同一時期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	市町村支援枠実施事業数	活動実績	件	54			
		活動見込	件	48			
		達成度		112.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	261, 166, 774			
交付金充当額	261, 166, 774	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	261, 166, 774			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
みらいを描く市町村等支援事業	補助	(一財) 福島県電源地域振興財団	261, 166, 774	
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課			
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課			

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称						
7	県産水素利活用PR事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内一円					
交付金事業の概要		・あづま総合運動公園及びＪヴィレッジに設置されている定置式燃料電池を活用し、県産再エネ由来水素の利活用拡大や県民の水素エネルギーに関する理解促進を図る。 ・新たな商用定置式水素ステーションの開所予定等を踏まえ、水素エネルギーの普及啓発に関するイベントを1回程度開催する。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		・福島新エネ社会構想（平成28年策定、令和3年改定）において、取組の柱として水素社会の実現を位置づけている。 ・福島県総合計画（令和3年10月決定）において、水素社会の実現に取組むことを明記したほか、水素ステーション整備に関する目標（2030年度までに20基整備）を設定。 ・福島県再生可能エネルギー推進ビジョン２０２１～持続可能な社会を目指して～（令和4年12月策定）及び福島県再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（第４期）において、取組の柱として水素社会の実現の位置づけている。					
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度	
事業期間の設定理由		－					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和５年度
	水素エネルギーの普及啓発イベント（1回）への参加人数 計300人	水素エネルギーの普及啓発イベント（1回）への参加人数	成果実績	人	25000		
			目標値	人	300		
			達成度	%	8333.3%		
	評価年度の設定理由						
	事業完了年度						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	様々な企画を行ったことで来場者に水素を身近に感じてもらい、水素に対する県民の醸成・理解を図ることができた。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	水素エネルギーの普及啓発イベントを1回開催	活動実績	回	1			
		活動見込	回	1			
		達成度	%	100.0%			

交付金事業の総事業費等		令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費		17, 496, 948			
交付金充当額		15, 747, 000	0	0	
うち文部科学省分					
うち経済産業省分		15, 747, 000			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額
委託料（あづま総合運動公園の燃料電池を活用したPR）		公募採択	（公財）福島県都市公園・緑化協会		11, 330, 000円
委託料（Jヴィレッジの燃料電池を活用したPR）		公募採択	株式会社Jヴィレッジ		2, 010, 948円
委託料（水素エネルギー普及啓発イベント）		負担金	福島テレビ（株）		4, 156, 000円
交付金事業の担当課室		企画調整部エネルギー課			
交付金事業の評価課室		企画調整部エネルギー課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称		
8	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県	
交付金事業実施場所	福島県内外		
交付金事業の概要	県内競技団体が行う競技力向上に向けての強化練習会等に要する経費や、ジュニア世代の重点的な強化に要する経費を支援し、県内競技力の底上げを図る。 （１）国体強化支援事業 （２）ジュニアアスリート強化指定事業		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【福島県総合計画】 〔暮らし分野〕ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり 施策（５）ふくしまのスポーツの推進 ② 競技スポーツの推進に関する取組 〔目標〕本県スポーツの競技力の強化に向けて、競技団体を通じ、選手の競技活動を支援する。 【ふくしま創生総合戦略】 基本目標３．暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし） ２ ゆとりと潤いのある暮らしをつくる （４）文化とスポーツの振興による地域づくりを進める 〔目標〕合唱や芸術などの多彩な文化やスポーツに親しむ機会の充実を図る 【福島県スポーツ推進基本計画】 施策の柱２ 競技スポーツの推進に関する取組 〔目標〕競技力の向上に向けた持続可能な強化体制の推進 取組（１）競技力向上の推進 ①各競技団体の競技力強化 ②一貫指導体制の推進		
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
	国民体育大会 天皇杯順位 35位以内	国民体育大会 天皇杯順位	成果実績	位	42			
			目標値	位	35			
			達成度		83.3%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	実績は目標値に届かなかったが、競技団体をはじめとした各団体が計画的に強化合宿や練習会を実施し強化費を有効活用することで、県内の競技スポーツの強化体制の推進を図ることができた。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度	年度	
	強化合宿及び強化遠征の回数		活動実績		733			
			活動見込	回	500			
			達成度		146.6%			
交付金事業の総事業費等	令和5年度		年度		年度		備 考	
総事業費	90,977,220							
交付金充当額	75,107,000							
うち文部科学省分	0							
うち経済産業省分	75,107,000							
交付金事業の契約の概要								
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	補助金交付		補助		(公財) 福島県スポーツ協会		90,977,220	
交付金事業の担当課室		文化スポーツ局スポーツ課						
交付金事業の評価課室		文化スポーツ局スポーツ課						

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称					
9	チャレンジインターンシップ事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	県内全域					
交付金事業の概要	県内外の若者が県内NP0法人におけるインターンシップ活動を通して地域課題解決を学ぶとともに、NP0法人の新たな人材獲得の機会を創出し、若者の県内定着を図る。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要施策】 ○福島県総合計画 【住民が主役となる地域づくり】 行政・企業・NP0法人等との協働や市町村・民間団体等の自主的な活動を支援し、住民が主体となる地域づくりを推進していきます。 【目標】 NP0やボランティアと県内自治体等との協働件数 471件（R2年度）→561件（R12年度）					
事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由	—					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度	
	NP0法人への就職意向者数（5人以上）	NP0法人への就職意向者数	成果実績	人	12	
			目標値	人	5	
			達成度		240.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度の事業改善を図るため、令和5年度中に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度
	インターンシップ参加人数30人	活動実績	人	35		
		活動見込	人	30		
		達成度		116.7%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	9,043,119			
交付金充当額	8,300,000	0	0	
うち文部科学省分	0			
うち経済産業省分	8,300,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
チャレンジインターンシップ事業	随意契約	特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター		9,043,119
交付金事業の担当課室	企画調整部文化スポーツ局文化振興課			
交付金事業の評価課室	企画調整部文化スポーツ局文化振興課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称								
10	国際交流員による「ふくしまの今」発信事業								
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県						
交付金事業実施場所		福島県内一円							
交付金事業の概要		国際交流員が海外の視点で福島の魅力や東日本大震災から復興する姿を取材し、英語、日本語による電子媒体等により福島の今を国内外に発信する。							
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 暮らし分野 施策8 風評・風化対策の強化 ・県産農林水産物・県産品・観光の風評対策に関する取組 ・震災の記憶や教訓を後世に伝承し、国内外に発信する取組 ・関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組 目標：県産品と観光の魅力や正確な情報を発信し、世界における県産品の評価の回復、観光の競争力の強化を進める。							
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度		令和6年度			
事業期間の設定理由		東日本大震災から間もなく12年を経過する中で、未曾有の複合災害に関する人々の記憶が風化する一方、国内外では福島に対する風評が根強く、輸入規制の撤廃や観光客の誘致など本県の復興に向けては継続的に情報発信を行っていく必要があるため。							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和6年度	
		外国人の県内宿泊者数 20万人以上	外国人の県内宿泊者数	成果実績					
				目標値	人	200,000			
				達成度		0.0%			
		評価年度の設定理由							
		根強い風評の払拭に向けては、粘り強く長期に渡って情報発信を行っていく必要があるため、5年を一区切りとして実施し、評価を実施する。							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無									
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和5年度	年度	年度	
		SNS発信 48回（週に1回以上投稿）	活動実績	回	68				
			活動見込	回	48				
			達成度		141.7%				

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
総事業費	6,951,450	6,887,540	6,062,870	
交付金充当額	6,951,450	6,887,540	6,062,870	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6,951,450	6,887,540	6,062,870	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
情報誌作成等	随意契約（公募）	株式会社 福島民報	6,887,540	
交付金事業の担当課室	生活環境部国際課			
交付金事業の評価課室	生活環境部国際課			

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称				
11	ものづくり企業海外展開支援事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	タイ、ベトナム、中国				
交付金事業の概要	県内中小企業の海外展開を支援するため、県内地方銀行等と連携し、現地で行われる製造業向けの商談会への出展を支援する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○令和５年度福島県重点プロジェクト 7 しごとづくりプロジェクト 魅力的で安定した仕事をつくるため、新産業の創出・集積や既存産業の振興による産業基盤の安定・強化を図るとともに、多様な産業分野の人材育成支援や若者の定着・還流の促進等の取組を進める。 【目標】① 活力ある地域産業を支え、育てる				
事業開始年度	令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	ものづくり商談会出展による成約（見込み）件数（２５件）	ものづくり商談会出展による成約（見込み）件数	成果実績		23
			目標値	件	25
			達成度		92.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	新型コロナウイルス感染症の拡大以降、中国の渡航にビザ取得が必須となっていることから、中国で開催される商談会に出展する企業が少なくなっており、このことが成果目標の未達成となっている要因の一つと考えられる。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和５年度	令和　年度
	ものづくり商談会出展支援		活動実績	社	5	9	
			活動見込	社	10	10	
			達成度		50.0%	90.0%	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和４年度		令和５年度		年度	備　考	
総事業費	1,287,000		1,662,800				
交付金充当額	1,287,000		1,662,800		0		
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	1,287,000		1,662,800				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
商談会出展支援		負担金		(株) NCネットワーク		1,662,800	
交付金事業の担当課室		商工総務課					
交付金事業の評価課室		商工総務課					

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称					
12	福島インバウンド誘客周遊促進事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	県内一円					
交付金事業の概要	本県への訪日外国人の誘客及び周遊を促進するため、旅行エージェント等に対する支援を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○福島県総合計画（令和４年度～令和１２年度） 第４章しごと分野 政策５魅力を最大限いかした観光・交流の促進 施策２インバウンド促進に向けた観光の強化 目標：県内の外国人宿泊者数 令和12年300,000人泊					
事業開始年度	令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度	
	外国人宿泊者数の増加	外国人宿泊者数	成果実績	万人泊	18.6	
			目標値	万人泊	14.7	
			達成度		126.5%	
	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	令和 年度
	本事業の支援により県内に宿泊した延べ外国人客数	活動実績	人泊	17,484		
		活動見込	人泊	13,400		
		達成度		130.5%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	73, 259, 014			
交付金充当額	61, 744, 000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	61, 744, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
外国人観光客の誘客促進	随意契約	公益財団法人福島県観光物産交流協会	72, 859, 950円	
		公益財団法人福島県産業振興センター	4, 320, 000円	
交付金事業の担当課室	福島県商工労働部観光交流局観光交流課			
交付金事業の評価課室	福島県商工労働部観光交流局観光交流課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称					
13	MICE誘致等推進事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	県内一円、首都圏等					
交付金事業の概要	風評を払拭し地域の活性化に繋げるため、コンベンション等の誘致促進とコンベンション等開催に対する支援を行う。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県商工業振興基本計画（令和3年12月策定） 第4章 重点施策の展開 柱Ⅴ多様な交流の促進・県産品の魅力発信 1 国内観光の推進 （1）国内誘客の促進 ① 本県の強みをいかした観光素材の磨き上げ 「さらに、首都圏からのアクセスの良さをいかして、ビッグパレットふくしまや旅館・ホテルの大規模ホールなどへのコンベンション誘致を行うとともに、コンベンション参加者の県内周遊を促進して地域活性化を図ります。」					
事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度	
	本県宿泊者数の増加	コンベンション補助による延べ宿泊者数	成果実績	人泊	14,847	
			目標値	人泊	19,280	
			達成度		77.0%	
	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、コンベンション開催件数は増加したが、ハイブリッド開催になったコンベンションもあり、目標値に達しなかった。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度
	コンベンション支援件数		活動実績	件	36	
			活動見込	件	22	
			達成度		163.6%	

交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	年度	年度	備 考
総事業費	31, 036, 498			
交付金充当額	24, 222, 000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	24, 222, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
コンベンションの誘致促進	随意契約	公益財団法人福島県観光物産交流協会	2, 042, 700	
		株式会社電通PRコンサルティング	800, 000	
		株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル	909, 693	
コンベンション補助金	補助	一般社団法人日本顕微鏡歯科学会他35件	27, 284, 105	
交付金事業の担当課室	福島県商工労働部観光交流局観光交流課			
交付金事業の評価課室	福島県商工労働部観光交流局観光交流課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
14	地場産業後継者育成・確保事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島県内					
交付金事業の概要		将来的な伝統工芸などの地場産業の後継者確保のため、職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや学生・若手やシニア向けのインターンシップを実施するとともに総合的なWEB情報サイトを運営して情報発信を行う。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画「しごとづくりプロジェクト」 第2期県産品振興戦略「輝く人材の育成作戦」 目標：伝統工芸・地場産業への新規従事者数 毎年度5人増加					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	担い手の確保	インターンシップ参加者数	成果実績	人	44		
			目標値	人	30		
			達成度		146.7%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	アカデミー開催数		活動実績	回	7		
			活動見込	回	6	6	6
			達成度		116.7%	0.0%	0.0%

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備 考
総事業費	27, 963, 947			
交付金充当額	25, 167, 000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	25, 167, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
進化する伝統産業創生事業	プロポーザル	株式会社 山川印刷所	27, 963, 947	
交付金事業の担当課室	観光交流局県産品振興戦略課			
交付金事業の評価課室	観光交流局県産品振興戦略課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
15	ふくしまの酒・醸造品販路拡大事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所		福島県内、首都圏、関西圏、欧米、東アジアなど			
交付金事業の概要		1 「酒処ふくしま」発信事業（国内） ふくしまの酒を今まで知らなかった0杯層、及び既存のふくしまの酒ファン双方をメインターゲットとし、日本一となった「ふくしまの酒」を県内外において力強く発信することにより、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。 2 「酒処ふくしま」発信事業（海外） 日本の人口減少に伴い国内の日本酒消費が減っていくことから、増加している海外人口を新たな市場として見据え輸出を拡大するため、「全国新酒鑑評会9回連続日本一」となった、「ふくしまの酒」を海外において「ふくしまプライド。」というメッセージを通して、本県産酒の認知度の向上及び販路開拓・拡大を図る。 3 ふくしまの酒グローバル支援事業 県内酒造事業者に対し国際的なコンペティションへ出品する支援を行うことにより、海外マーケットにおけるふくしまの酒の風評払拭、認知度向上及び消費拡大を目指す。			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		○福島県総合計画（令和4年度～令和12年度）「産業推進・なりわい再生プロジェクト」「中小企業の国内外への販路拡大・県産品の輸出拡大に関する取組」 目標：令和5年度 吟醸酒課税移出量3,300KL ○第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）「産業推進・なりわい再生プロジェクト」 ○ふくしま創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）「国内外への販路を開拓する」			
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度 令和5年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	ふくしまの酒の知名度向上及び販路の回復・拡大	①国内「ふくしまの酒まつり」参加者数	成果実績	人	18000
			目標値	人	8000
			達成度		225.0%
		②海外への新規銘柄の成約数	成果実績	銘柄	9
			目標値	銘柄	5
			達成度		180.0%

交付金事業	評価年度の設定理由						
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度	年度
	国内での酒まつり実施回数		活動実績	回	4		
			活動見込	回	3		
			達成度		133.3%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度		年度		年度		備 考
総事業費	146,053,634						
交付金充当額	132,626,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	132,626,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
ふくしまの酒まつり（首都圏）開催業務		随意契約（企画プロポーザル方式）		（株）大広WEDO		28,321,816	
「ふくしまプライド。」発信事業（関西圏）		随意契約（企画プロポーザル方式）		大阪放送（株）		8,515,980	
ふくしまの酒蔵ガイドブック制作事業		随意契約（企画プロポーザル方式）		（株）山川印刷所		7,055,400	
「ふくしまプライド。」発信事業（県内）		随意契約（企画プロポーザル方式）		（株）ライト・エージェンシー		30,637,000	
ふくしまの酒・味噌醤油まつり開催事業		随意契約（企画プロポーザル方式）		（株）ライト・エージェンシー		27,830,000	
「ふくしまプライド。」発信事業（海外）		随意契約（企画プロポーザル方式）		（株）大広WEDO		41,478,800	
ふくしまの酒グローバル支援事業補助金		補助		千駒酒(株)ほか27件		2,214,638	
交付金事業の担当課室		福島県観光交流局県産品振興戦略課					
交付金事業の評価課室		福島県観光交流局県産品振興戦略課					

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称					
16	福島空港元気アップ推進事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	県内、北海道、栃木、東京、名古屋、大阪、九州、沖縄、台湾、ベトナム等					
交付金事業の概要	東日本大震災と原発事故に伴う福島空港国際定期路線の運休が続く中、国内定期路線の維持・拡充、さらには国内外からのチャーター便の誘致を積極的に図るため、航空会社や旅行会社への支援等を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画 (2022▶2030) 目標：福島空港利用者数 283千人					
事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度	
	福島空港利用者数 225千人	福島空港利用者数	成果実績	人	229,520	
			目標値	人	225,000	
			達成度		102.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度
	福島空港の利用促進を図るための委託及び補助事業数	活動実績	事業	8		
		活動見込	事業	8		
		達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	148, 602, 263			
交付金充当額	148, 602, 263			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	148, 602, 263			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
福島空港国内発着チャーター便運航促進	随意契約	(株) ラジオ福島	2, 695, 000	
福島空港国内発着チャーター便運航促進	随意契約	(株) ラジオ福島	9, 663, 500	
福島空港国内発着チャーター便運航促進	補助	(株) 阪急交通社仙台支店他27件	20, 700, 000	
福島空港定期路線利用拡大	随意契約	ANAあきんど(株) 仙台支店	10, 000, 000	
福島空港定期路線利用拡大	随意契約	吉本興業(株)	9, 955, 000	
福島空港定期路線利用拡大	随意契約	アイベックスエアラインズ	6, 000, 000	
福島空港情報発信強化	随意契約	(株) ライト・エージェンシー	4, 505, 600	
福島空港情報発信強化	随意契約	(株) 昭文社	4, 389, 000	
福島空港ビジネス利用拡大事業	随意契約	福島空港ビル(株)	7, 975, 100	
福島空港国際定期路線開設・再開	随意契約	(株) エイチ・アイ・エス	4, 499, 999	
福島空港国際定期路線開設・再開	随意契約	(株) エイチ・アイ・エス	1, 631, 850	
福島空港国際定期路線開設・再開	補助	福島ツーリストサービス(株) 他7件	33, 703, 000	
福島空港アクセス対策	補助	福島空港利用促進協議会	32, 884, 214	
交付金事業の担当課室	観光交流局空港交流課			
交付金事業の評価課室	観光交流局空港交流課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称					
17	福島空港利活用促進対策事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		県内、北海道、山形、栃木、茨城、沖縄				
交付金事業の概要		福島空港の利活用に資する支援やP R等を行い、福島空港の需要を喚起することにより路線の維持・拡充を図る。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画 (2022▶2030) 目標：福島空港利用者数 283千人				
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度	
	福島空港利用者数 225千人	福島空港利用者数	成果実績	人	229,520	
			目標値	人	225,000	
			達成度		102.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度
	福島空港の利用促進を図るための委託及び補助事業数	活動実績	事業	6		
		活動見込	事業	6		
		達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	45, 126, 834			
交付金充当額	45, 126, 834			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	45, 126, 834			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
送客促進広報	随意契約	(株)ライト・エージェンシー	10, 670, 000	
送客促進支援	補助	(株)アーバン・トラベル札幌他21件	8, 310, 000	
教育旅行利用促進支援	補助	仁愛高等学校 他48件	12, 389, 224	
沖縄県交流プログラム推進	随意契約	(株)郡中トラベル	1, 663, 360	
福島空港にぎわい創出	随意契約	福島空港ビル(株)	9, 677, 250	
福島空港にぎわい創出	補助	福島空港利用促進協議会	2, 417, 000	
交付金事業の担当課室	観光交流局空港交流課			
交付金事業の評価課室	観光交流局空港交流課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称					
18	ふくしま県産品販路開拓支援事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		福島県内、首都圏等				
交付金事業の概要		1 大型展示会等活用事業 国内外のバイヤー等が多数来場する大型展示会に福島県ブースを出展、県内事業者のBtoB取引の回復・開拓を支援し、県産品の販売促進を図る。 2 ふくしま商品開発・販路開拓支援事業 工芸関連事業者及び食品関連事業者の商品力向上等を図るため、商品開発や販路開拓の取組を支援する。また、震災・原発事故の影響を受けた浜通り地域等15市町村（※）の復興推進や、ALPS処理水海洋放出による風評再燃への対応のため、事業者等が行う、新商品開発や販路開拓に向けた取組を支援する				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		○福島県商工業振興基本計画 第4章－柱Ⅴ－4 県産品の振興と輸出拡大 ○第2期県産品振興戦略「デジタル」「つながる」販路拡大・販売促進 作戦 目標：令和5年度 県支援による商談成立件数653件 国内販路の商談成立件数：621件（大型展示会（食品）） 海外販路の商談成立件数：32件				
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度 令和5年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
		県産品の販路回復・開拓	大型展示会における1事業者当たりの商談成立件数	成果実績	件	3.5
				目標値	件	5.3
				達成度		66.0%
		評価年度の設定理由				
		毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		通常、商談成立は複数回、相当期間の商談が必要だが、今年度事業で参加した大型展示会の開催時期が年度末であり、商談会直後の数値であるため。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度	年度
	展示会出展数		活動実績	件	1		
			活動見込	件	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度		年度		備 考	
総事業費	20,615,185						
交付金充当額	18,911,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	18,911,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
大型展示会等活用事業		随意契約（企画プロポーザル方式）		株式会社 電通東日本		14,512,437	
交付金事業の担当課室		福島県観光交流局県産品振興戦略課					
交付金事業の評価課室		福島県観光交流局県産品振興戦略課					

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
19	問屋機能による県産品流通促進事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島県内、首都圏、関西圏 など					
交付金事業の概要		福島県観光交流協会の問屋機能を活用し、販売力の弱い県内小規模事業者の県外販路開拓や市場開拓行い、販売拡大を図る。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		「第2期 県産品振興戦略」首都圏・関西圏市場戦略 関西圏での県産品取扱店舗数 毎年度10店舗増加					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	関西圏での県産品新規取引件数の増加	関西圏での県産品新規取引件数	成果実績	件	7		
			目標値	件	10		
			達成度		70.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	物価、運賃の高騰により、相手方との交渉を円滑に進めることができない場合があった。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	展示会出展数		活動実績	回	3		
			活動見込	回	2	2	2
			達成度		150.0%	0.0%	0.0%

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備 考
総事業費	8,018,000			
交付金充当額	7,217,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	7,217,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
県産品流通促進事業	随意契約	公益財団法人福島県観光物産交流協会	8,018,000	
交付金事業の担当課室	観光交流局県産品振興戦略課			
交付金事業の評価課室	観光交流局県産品振興戦略課			

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	医科大学スキルラボシミュレータ更新事業	福島県	27,192,000	27,192,000	
2	福島県エコタイヤ導入推進事業	福島県	21,150,347	19,350,000	
3	地域まるごと脱炭素計画支援事業	福島県	6,537,927	6,289,000	
4	山岳トイレ整備支援事業	福島県	23,191,000	10,541,000	
5	企業誘致現地プロモーション事業	福島県	6,213,361	6,213,361	
6	地域特産品創出事業	福島県	21,589,210	21,264,000	
7	観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	福島県	13,318,843	11,997,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称				
1	医科大学スキルラボシュミレータ更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所		福島市光が丘			
交付金事業の概要		公立大学法人福島県立医科大学に対し、スキルラボに必要な臨床技能教育用機器（超音波画像診断装置、心肺蘇生法トレーニング小児モデル、小児気道管理トレーナ、気道管理トレーナ、AEDトレーナ 各一式）の経年劣化等による機器更新。 当該機器を更新・整備することにより、学生等へ学修機会を常に提供できるとともに、研修医及び医師が自己学習トレーニング等を行うことにより優秀な医療人の育成が図られ、ひいては、県民に対するより質の高い医療サービスの提供が期待されます。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（２０２２年度～２０３０年度） 部門別計画「第７次福島県総合教育計画」 第４章 施策の展開 施策６ 安心して学べる環境を整備する ☐ 公立大学におけるひとづくり ・ 公立大学では、医学、看護学、保健科学、コンピュータ理工学、幼児教育学などの分野で、地域に貢献できる人づくりを行います。また、県内外の国立・私立大学などとの連携を推進していきます。			
事業開始年度		令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度
		Post-cc OSCE 合格率100%	Post-cc OSCE 合格率	成果実績	100
				目標値	100
				達成度	100.0%
		評価年度の設定理由			
		成果実績を測定し次第、評価を実施。			
		交付金事業の定性的な成果及び評価等			
		評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	教育機器更新数		活動実績	式	5		
			活動見込	式	5		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度		年度	備 考		
総事業費	27,192,000						
交付金充当額	27,192,000	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	27,192,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
補助金交付		補助		公立大学法人福島県立医科大学		27,192,000	
交付金事業の担当課室		総務部私学・法人課					
交付金事業の評価課室		総務部私学・法人課					

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称						
2	福島県エコタイヤ導入推進事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内一円					
交付金事業の概要		貨物運送事業者における自主的な環境負荷低減活動を支援し、運輸部門における省エネ対策を促進するため、事業者が所有する貨物自動車にエコタイヤの導入を行った場合に、費用の一部を補助する。また、事業の実施においては、県内の運送事業者で構成される団体が補助金の交付事務を執行することとし、当該執行団体から各運送事業者への補助金とその交付事務に必要な費用を補助する。 (1) 補助額 タイヤ1本当たり2,000円 (2) 補助件数 タイヤ10,000本 (3) 補助スキーム 間接補助（事務費 上限1,500,000円） ※ 交付申請受付、審査、支払い等の業務を補助対象者が行う。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画 第４章 政策分野別の主要施策 3 政策分野別の主要施策の体系 暮らし分野政策４ 環境と調和・共生する県づくり 施策２ 暮らしにおける地球温暖化対策の推進 電気自動車や太陽光発電などの導入促進、省エネ・省資源に関する効果的な取組の普及、環境・エネルギー教育などを通じて、暮らしにおける地球温暖化対策を推進していきます。					
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和５年度
		運輸部門における二酸化炭素排出量の削減	本事業における年間の二酸化炭素排出削減量	成果実績	t-CO2	674	
				目標値	t-CO2	674	
				達成度		100.0%	
		評価年度の設定理由					
		毎年度事業効果を把握するため					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	間接補助金の交付件数（執行団体が補助したタイヤの本数）		活動実績	本	10,000		
			活動見込	本	10,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	年度		年度		備 考	
総事業費	21,150,347						
交付金充当額	19,350,000	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	19,350,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	補助金交付事務の執行団体（本事業の補助対象者）	審査の上交付決定		（公社）福島県トラック協会		21,150,347	
交付金事業の担当課室		生活環境部環境共生課					
交付金事業の評価課室		生活環境部環境共生課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号					
3	地域まると脱炭素計画支援事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	市町村向けの計画策定に向けたブロック研究会の開催や、計画等策定に係る専門家の派遣等により、市町村の計画策定を支援する。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 第4章 政策分野別の主要施策 3 政策分野別の主要施策の体系 暮らし分野政策4 環境と調和・共生する県づくり 施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進 電気自動車や太陽光発電などの導入促進、省エネ・省資源に関する効果的な取組の普及、環境・エネルギー教育などを通じて、暮らしにおける地球温暖化対策を推進していきます。				
事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	地域における脱炭素化の推進	県内市町村における地方公共団体実行計画（区域施策編）策定団体数	成果実績	団体	29
			目標値	団体	59
			達成度		49.2%
	評価年度の設定理由				
	福島県環境基本計画における指標設定期間の終期とした。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	計画策定に関する研修会を会津、中通り、浜通りにおいて各1回開催した。また、8自治体に対して計20回のアドバイザー派遣を行い、地方公共団体実行計画の策定を支援した。 一方、地方公共団体実行計画（区域施策編）策定団体数は、各市町村における計画策定に向けた検討の状況や、策定スケジュールの都合等により、県内で29市町村に留まっている。 今後も市町村に対し、研修会を通じた事例の紹介や、アドバイザー派遣などにより、計画策定を支援していく。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	アドバイザー派遣実施団体数		活動実績	団体	8		
			活動見込	団体	9		
			達成度		88.9%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度		年度	備 考		
総事業費	6, 537, 927						
交付金充当額	6, 289, 000	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	6, 289, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
域まるごと脱炭素計画支援業務委		一般競争入札		(株) ナレッジグリーン		6, 537, 927	
交付金事業の担当課室		生活環境部環境共生課					
交付金事業の評価課室		生活環境部環境共生課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称					
4	山岳トイレ整備支援事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	福島県南会津郡檜枝岐村字尾瀬岳					
交付金事業の概要	山岳トイレ改修に係る檜枝岐村への補助					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○「ふくしまグリーン復興構想」（平成31年4月 環境省・福島県） ・3つの柱の1つ「国立公園・国定公園の魅力向上」 ○福島県総合計画（2022▶2030）（令和4年3月 福島県） ・「暮らし」分野 政策4「環境と調和・共生する県づくり」 施策1「自然公園等の保護と適正な利用を推進する取組」					
事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由	—					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度	
	福島県側からの入山者数の増加を図る	福島県側からの入山者数の割合	成果実績			
			目標値	%	H30年度29.4% R元年度29.4% R2年度30.4% R3年度36.0% R4年度29.5% R5年度目標1.0%増	
			達成度		#VALUE!	
	評価年度の設定理由					
	令和7年2月下旬頃（例年公表時期）の環境省の尾瀬国立公園入山者数公表後、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	檜枝岐村への補助 1件	活動実績	件	1		
		活動見込	件	1		
		達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	23, 191, 000			
交付金充当額	10, 541, 000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	10, 541, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
山岳トイレ整備支援	間接補助	南総建株式会社（南会津町）	23, 191, 000	
交付金事業の担当課室	福島県生活環境部自然保護課			
交付金事業の評価課室	福島県生活環境部自然保護課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
5	企業誘致現地プロモーション事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	福島県への企業立地を推進するため、県外から企業を招き、立地環境の優位性や復興状況などのPRや工業団地等整備状況の視察など、現地プロモーション活動を実施するにあたり、運営等に要する費用を補助する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 しごと分野 政策1 地域産業の持続的発展 施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援 ① 企業等の新增設・創業に関する取組 企業立地補助金や創業等支援補助金等を活用した建物・設備等への投資に対する支援や課税の特例の活用により、県内外の企業の新增設や自社製造への切替え、創業等を支援します。 目標：製造品出荷額等 50,890億円（R1）→56,209億円（R12）				
事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	事業へ参加した企業の工場等立地	福島県工業開発条例に基づく工場立地届出件数	成果実績	件	0
			目標値	件	2
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	福島県工業開発条例に基づく工場立地届出件数を集計することにより、事業翌年度に評価することが可能であるため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	立地件数は、本事業のみではなく経済状況や他の事業（立地補助金の採択など）の影響なども受けるため、達成できなかった原因が一概に本事業の内容によるものとはいえない。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	企業誘致に係る現地プロモーションイベント開催		活動実績	件	1		
			活動見込	件	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	年度		年度		備 考	
総事業費	6, 213, 361						
交付金充当額	6, 213, 361	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	6, 213, 361						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
給付金交付		補助		福島県企業誘致推進協議会		6, 213, 361	
交付金事業の担当課室		商工労働部企業立地課					
交付金事業の評価課室		商工労働部企業立地課					

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称				
6	地域特産品創出事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所		福島県内、首都圏など			
交付金事業の概要		県産品の新たな魅力を発信していくため、新たな地域特産品（地域の名物料理や地場産品等）の掘り起こし・情報発信を行う。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		「第2期 県産品振興戦略」海外市場戦略 加工食品の輸出金額 令和５年度目標 70,000千円			
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度 令和５年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	新たな商品の 開発数 7回	新たな商品の 開発数	成果実績	回	6
			目標値	回	7
			達成度		85.7%
	評価年度の設定理由				
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	審査の結果、採択要件を満たさなかったため。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度	年度
	補助団体数		活動実績	団体	6		
			活動見込	団体	7		
			達成度		85.7%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度		年度		備 考	
総事業費	21,589,210						
交付金充当額	21,264,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	21,264,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	地域特産品創出事業	随意契約（企画プロポーザル方式）		福島テレビ株式会社		11,177,980	
交付金事業の担当課室		観光交流局県産品振興戦略課					
交付金事業の評価課室		観光交流局県産品振興戦略課					

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
7	観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県内				
交付金事業の概要	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベントの開催を支援し、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品（物産、日本酒、工芸品等）をPRするフェアを実施する。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○福島県総合計画（令和4年度～令和12年度）「産業推進・なりわい再生プロジェクト」 目標：令和5年度 吟醸酒課税移出量3,300KL ○第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）「産業推進・なりわい再生プロジェクト」				
事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	奥会津への観光流動創出	イベント来場者数	成果実績	人	700
			目標値	人	1,000
			達成度		70.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	会場がある奥会津地域は、豊富な観光資源を有する魅力的なエリアではあるが、アクセスが不便であるため、より効果的な広報を実施する必要があった。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	物産フェア出展事業者数		活動実績	者	22		
			活動見込	者	10	10	10
			達成度		220.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和５年度	令和６年度		令和７年度		備 考	
総事業費	13,318,843						
交付金充当額	11,997,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	11,997,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	随意契約（企画プロポーザル方式）		株式会社エヌ・ティ・ティ・アド		4,120,600	
交付金事業の担当課室		観光交流局県産品振興戦略課					
交付金事業の評価課室		観光交流局県産品振興戦略課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	医科大学会津医療センター医療体制整備事業	福島県	117,835,520	107,287,000	
2	会津大学機器・設備等更新事業	福島県	53,408,740	53,408,740	
3	そなえるふくしま防災事業	福島県	24,695,000	13,750,000	
4	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	福島県	21,046,766	21,046,766	
5	ふくしま企業移住支援事業	福島県	0	0	
6	ふくしまとのつながり深化事業	福島県	13,285,800	13,285,800	
7	福島に住んで。交流・移住推進事業	福島県	38,858,456	38,858,456	
8	自家消費型カーボンニュートラル調査事業	福島県	2,995,000	2,995,000	
9	レガシードリームプロジェクト	福島県	19,064,639	19,064,639	
10	荻野漕艇場消防設備設置等工事	福島県	7,535,000	6,838,000	
11	来て。只見線沿線魅力発信事業	福島県	8,387,700	7,549,000	
12	見て。只見線情報発信事業	福島県	17,555,890	8,636,000	
13	只見線を活用した学習列車事業	福島県	11,110,680	7,921,000	
14	カーボンニュートラル推進事業	福島県	25,251,864	25,251,864	
15	ふくしま尾瀬魅力発信強化事業	福島県	14,241,700	12,818,000	
16	ふくしまグリーン復興推進プロモーション事業	福島県	8,800,000	7,920,000	
17	自然公園等周遊推進事業	福島県	4,283,400	4,283,400	
18	太陽の国給食センター炊飯器整備事業	福島県	8,624,000	8,624,000	
19	感染症等健康被害防止対策に関する検査機能強化事業	福島県	15,239,400	15,239,400	
20	福島県青少年会館修繕事業補助金	福島県	13,424,400	12,349,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称					
1	医科大学会津医療センター医療体制整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		会津若松市河東町				
交付金事業の概要		会津医療センターにおいて、高度かつ専門的な医療の充実等、地域のニーズに即した医療体制を整備することにより、会津地域における生活環境の向上に貢献するため、下記に重点を置いた診療体制整備の推進に必要な医療機器等の整備を行う。 (1) 消化器系疾患を始めとする高齢者に適した医療への対応 (2) 最先端の低侵襲医療の提供及び高齢者に配慮した術後管理体制の強化				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画(令和４年度～令和１２年度) 第５章 地域別の主要施策 会津地域 施策２ 誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり ・高齢者が安心して暮らし、生きがいをもって、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築します。また、医師派遣や地域医療体験研修の実施など、地域医療や介護を支える人材の確保に努めるとともに、宮下病院と会津医療センターの連携による訪問診療や往診等在宅医療を推進し、地域住民に寄り添った医療・介護提供体制の充実を図ります。				
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度 令和５年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和５年度	
		平均在院日数 13.0日以内	平均在院日数	成果実績	日	11.4
				目標値	日	13.0
				達成度		100%
		評価年度の設定理由				
		成果実績を測定し次第、評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		医療機器整備により成果目標の平均在院日数13日以内を達成。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	医療機器等の整備・更新件数		活動実績	式	12		
			活動見込	式	12		
			達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度		年度		備 考	
総事業費	117,835,520						
交付金充当額	107,287,000	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	107,287,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
補助金交付		補助		公立大学法人福島県立医科大学		107,287,000	
交付金事業の担当課室		総務部私学・法人課					
交付金事業の評価課室		総務部私学・法人課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称							
2	会津大学機器・設備等更新事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		会津若松市一箕町（会津大学及び会津大学短期大学部内）						
交付金事業の概要		福島県の復興等に貢献する高度な専門性をもつ人材を育成するために、公立大学法人会津大学の教育機器や設備等を計画的に更新することにより、老朽化による不具合の発生を解消し、教育研究環境の改善・充実を図る。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画資料編（令和３年９月策定） 第４章 政策分野別の主要施策 「ひと」分野 政策３ 「福島ならではの」教育の充実 安心して学べる環境づくり 「公立大学における人づくりに関する取組」 公立大学では、医学・看護学、保健科学、コンピュータ理工学、幼児教育学などの分野で、地域に貢献できる人づくりを行います。また、県内外の国立・私立大学などとの連携を推進していきます。						
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度		
		学部生の就職率 90%	学部生の就職率（令和６年３月末日現在）	成果実績	%	96.9		
				目標値	%	90		
				達成度		107.7%		
		評価年度の設定理由						
		事業実施後、同一年度内に評価実施できるため。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和５年度	令和 年度	令和 年度
		教育研究等機器・設備更新数		活動実績	式	12		
				活動見込	式	12		
				達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	53,408,740			
交付金充当額	53,408,740	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	53,408,740			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
教育研究機器・設備更新	補助	公立大学法人会津大学	53,408,740	
交付金事業の担当課室	総務部私学・法人課			
交付金事業の評価課室	総務部私学・法人課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
3	そなえるふくしま防災事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県庁（福島県福島市杉妻町2-16）				
交付金事業の概要	本県が被害を受けた東日本大震災等の災害の特徴を再現した独自の防災VR映像を制作する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画－3 安全・安心な暮らしプロジェクト（暮らし）－⑥防災・災害対策の推進 基本指標：自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査） 目標値：R12 47.0%以上				
事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	県民の防災行動の促進と防災意識の向上	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	成果実績	%	R6.11月頃公表予定
			目標値	%	47
			達成度		#VALUE!
	評価年度の設定理由				
	事業実施翌年度における意識調査の結果を評価とし、以降、毎年度の防災啓発に関する事業改善を図るもの。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	成果指標に対する実績値については今後調査・公表予定であるが、YouTube福島県公式チャンネルに掲載した防災VR映像の再生回数は公開から約2ヶ月で2本あわせて16万回を超えており、本映像を通じた防災への興味や関心の醸成について、有効性が確認されているとともに、県で行う防災出前講座や防災イベントなどにおいて本映像を活用した様々な防災啓発を継続的に実施していくことで、県民の防災行動の促進と防災意識の向上に資するものと見通している。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	防災 V R 映像の制作本数		活動実績	本	2		
			活動見込	本	2		
			達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	年度		年度	備 考		
総事業費	24,695,000						
交付金充当額	13,750,000	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	13,750,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
防災 V R 映像制作		随意契約(公募型プロポーザル)		株式会社ポニーキャニオン		24,695,000円	
交付金事業の担当課室		危機管理部危機管理課					
交付金事業の評価課室		危機管理部危機管理課					

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称					
4	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		県内各地域				
交付金事業の概要		○ 事業委託料及び開催負担金 復興のシンボルである J ヴィレッジを核とした地域活力の創出に向け、J F A 等関係団体と相互連携しながら県内のサッカーの振興を図り、双葉地域を始めとする本県のサッカーなどスポーツを通じた地域活性化を図るため、下記の事業を実施する。 ①「ふくしまサッカーチャレンジ塾」事業 ②「Jヴィレッジ杯」事業				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画重点プロジェクト 「輝く人づくりプロジェクト」 目標：一人ひとりの希望をかなえる				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度	
	県内各地域に新たな強豪校の誕生、J ヴィレッジを核とした地域活性化	①指導者派遣等参加人数 ②招聘チーム数	成果実績	①人 ②チーム	①1,221 ②52	
			目標値	①人 ②チーム	①675 ②25	
			達成度		①181% ②208%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度、事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を行う					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度
	事業実施回数 （指導者派遣（回）＋大会開催（回））		活動実績	回	50	
			活動見込	回	49	
			達成度		102.0%	

交付金事業の総事業費等	令和４年度	令和５年度	年度	備 考
総事業費	21,164,000	21,046,766		
交付金充当額	21,164,000	21,046,766	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	21,164,000	21,046,766		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
①ふくしまサッカーチャレンジ塾事業委託	随意契約（公募型プロポーザル）	株式会社Ｊヴィレッジ	8,007,296	
①ふくしまサッカーチャレンジ塾事業委託（指導者育成）	単独随意契約	福島県サッカー協会	3,539,470	
②Ｊヴィレッジ杯事業委託	負担金	Ｊヴィレッジカップ実行委員会	9,500,000	
交付金事業の担当課室	企画調整部 地域振興課			
交付金事業の評価課室	企画調整部 地域振興課			

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称					
5	ふくしま企業移住支援事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		福島県内全市町村				
交付金事業の概要		県外企業が県内に活動拠点を整備する際の費用を一部補助する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 政策5 福島への新しい人の流れづくり 施策1 ふくしまとのつながり強化、関係人口の拡大 指標 移住を見据えた関係人口数 9,480人（R12年度）				
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和６年度	
	移住を見据えた関係人口数 4,020人	移住を見据えた関係人口数	成果実績	人	4,262	
			目標値	人	4,020	
			達成度		106.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業成果が年度末に確定するため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	補助事業に対して興味を示した企業はあったものの、事業内容である拠点の整備や社員の転入について、社内での意思決定に相当な時間を要することや、募集期限を区切ったことにより、活用のタイミングが合わなかったことから、結果的に交付決定に至った事業がなかった。よって、令和６年度は年度当初から通年で募集を行うことで企業が申請可能なタイミングに配慮するとともに、令和５年度に興味を示した企業を中心に、早期から周知活動を行っていく。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	年度
	活動拠点の整備件数	活動実績	件	0		
		活動見込	件	4		
		達成度		0.0%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	0			
交付金充当額	0			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	0			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
事業補助	補助	なし	なし	
交付金事業の担当課室	ふくしまぐらし推進課			
交付金事業の評価課室	ふくしまぐらし推進課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称						
6	ふくしまとのつながり深化事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島県内全市町村					
交付金事業の概要		人と場所に焦点を当て、既存事業等と有機的に連携しながらハブとなる取組を行うことで、本県への関係人口拡大、移住・定住を促進する。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 政策5 福島への新しい人の流れづくり 施策1 ふくしまとのつながり強化、関係人口の拡大 指標 移住を見据えた関係人口数 9,480人（R12年度）					
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和６年度
	移住を見据えた関係人口数 4,020人	移住を見据えた関係人口数	成果実績	人	4,262		
			目標値	人	4,020		
			達成度		106.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業成果が年度末に確定するため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	お試し移住村の実施等により、移住希望者等の受入に繋げ、本県への新たな人の流れの創出に寄与したため、令和６年度以降も継続して実施予定。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	年度	年度
	事業参画後も本県と継続的な関係性を有している人数	活動実績	人	55			
		活動見込	人	170			
		達成度		32.4%			

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	13,285,800			
交付金充当額	13,285,800			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	13,285,800			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
ハブサイトの運営管理、オンライン交流会の実施、お試し移住のコーディネート及び実施	プロポーザル方式	ジギョナリーカンパニー株式会社	13,285,800	
交付金事業の担当課室	ふくしまぐらし推進課			
交付金事業の評価課室	ふくしまぐらし推進課			

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称					
7	福島に住んで。交流・移住推進事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		福島県内全市町村				
交付金事業の概要		地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 政策5 福島への新しい人の流れづくり 施策2 移住・定住の促進 指標 移住者数 4,500人（R12年度）				
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和６年度	
	移住を見据えた関係人口数 4,020人	移住を見据えた関係人口数	成果実績	人	4,262	
			目標値	人	4,020	
			達成度		106.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業成果が年度末に確定するため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本県の魅力発信や受入体制づくりを強化により、本県への移住促進に寄与したため、令和６年度以降も継続して実施予定。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	年度
	移住定住促進に向けた事業件数 （委託件数）	活動実績	件	6		
		活動見込	件	7		
		達成度		85.7%		

交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	年度	年度	備 考
総事業費	38, 858, 456			
交付金充当額	38, 858, 456			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	38, 858, 456			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
ウェブ等を活用した情報発信	プロポーザル方式	現役世代移住者ネットワークグループ 代表事業者 (株) ワールドスタッフィング	5, 444, 112	
ポータルサイトの改修	プロポーザル方式	(株) スマートバリュー	1, 754, 500	
全県イベントの開催	プロポーザル方式	(株) Time Link Creation	9, 825, 200	
テーマ別セミナー等の開催	プロポーザル方式	(株) 雨風太陽 ほか6者	5, 436, 063	
若者の関係人口拡大、移住・定住促進	プロポーザル方式	(株) はじまり商店街	7, 440, 000	
住まい相談体制の整備	プロポーザル方式	(株) LIFULL	8, 958, 581	
交付金事業の担当課室	ふくしまぐらし推進課			
交付金事業の評価課室	ふくしまぐらし推進課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
8	福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所	県内全域						
交付金事業の概要	再エネ地産地消・再エネ自家消費による脱炭素の取組を具体化するための調査・検討する市町村及び民間事業者等を支援することで、再エネ自家消費型設備導入のモデル事業創出を目指す。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	・福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021（再生可能エネルギーの導入拡大） ・福島県再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（第4期）（再生可能エネルギーの導入拡大）						
事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	自家消費型再エネ設備の導入	自家消費型再エネ設備の導入	成果実績	件	0		
			目標値	件	2		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	調査事業の後に設備導入事業が実施されるため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	木質バイオマスボイラの導入について2施設で調査を実施したところ、内1施設において、事業性を確保できることが確認された。そのため、補助事業者（喜多方市）において、令和6年度の環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用した設備導入を行う方向でさらなる検討が実施されることとなった。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和 年度
	補助金交付決定数	活動実績	件	2	1		
		活動見込	件	6	2		
		達成度		33.3%	50.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	年度	備 考
総事業費	3,000,000	2,995,000		
交付金充当額	3,000,000	2,995,000	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分				
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
補助金	公募採択			
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課			
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称		
9	レガシードリームプロジェクト		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県		
交付金事業実施場所	福島県福島市佐原字神事場1番地 ほか		
交付金事業の概要	○「レガシードリームプロジェクト」 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした、世界の舞台で活躍したトップアスリートとの交流などからなる参加体験型のスポーツイベントを実施し、子どもたちの夢を育むとともに、県内スポーツ活動の一層の振興を図る。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【福島県総合計画】 〔暮らし分野〕ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり 施策（５）ふくしまのスポーツの推進 ① オリンピック・パラリンピックのレガシーに関する取組 〔目標〕オリンピック・パラリンピックのレガシーを継承し、地域における県民のスポーツ活動の更なる普及・推進を図るため、地域の活動拠点である総合型地域スポーツクラブやスポーツボランティアの取組などを支援します。 【ふくしま創生総合戦略】 基本目標３．暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし） ２ ゆとりと潤いのある暮らしをつくる （４）文化とスポーツの振興による地域づくりを進める ○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーをいかした地域活性化の推進 〔目標〕ボランティア活動の促進や、ホストタウンと相手国とのつながりなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として生まれたレガシーを大会後も継続し、地域活性化につなげる。 【福島県スポーツ推進基本計画】 施策の柱４ オリンピック・パラリンピックのレガシーの推進に関する取組 取組（１）スポーツ参画人口の拡大 （４）オリンピック・パラリンピック教育レガシーの継承 〔目標〕東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツによる活力ある地域づくりの推進		
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	東京2020大会を契機としたスポーツに参画する県民の拡大	各イベント参加者合計人数	成果実績	人	976		
			目標値	人	3,000		
			達成度		32.5%		
	評価年度の設定理由						
	イベント及び各研修会終了後、早期に参加者数を集計して評価を実施するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	天候の影響（夏季の猛暑や季節外れの寒気）により、イベントへの参加者数が伸びず、目標値を下回った。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	イベント開催回数	活動実績	回	2			
		活動見込	回	2			
		達成度		100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度		年度	備考		
総事業費	19,064,639						
交付金充当額	19,064,639	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	19,064,639						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
イベント開催運營業務の委託		随意契約（プロポーザル方式）		株式会社JTB福島支店		19,064,639	
交付金事業の担当課室		文化スポーツ局スポーツ課					
交付金事業の評価課室		文化スポーツ局スポーツ課					

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称							
10	荻野漕艇場消防設備設置等工事							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県						
交付金事業実施場所		喜多方市高郷町						
交付金事業の概要		荻野漕艇場第一艇庫に、屋内消火設備を設置するとともに、第一艇庫に隣接する油脂庫を改修することで、法令遵守と完全性の確保を図ります。						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【福島県スポーツ推進基本計画】 施策の柱１ 生涯スポーツの推進に関する取組 （４）スポーツ施設の機能強化 ①既存施設の有効活用 ・競技振興の拠点となるスポーツ施設の整備については、既存施設の一層の活用を促進するとともに、調査・研究に努め、その在り方について検討します。						
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度		
事業期間の設定理由		－						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和６年度		
		荻野漕艇場 令和５年度中 改修工事竣工	工事の竣工	成果実績	%	100		
				目標値	%	100		
				達成度		100.0%		
		評価年度の設定理由						
		令和５年度中に改修予定のため、翌年度に速やかに評価を行う。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		改修工事を令和５年度中に竣工した。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和５年度	年度	年度
		修繕項目（箇所）		活動実績	箇所	2		
				活動見込	箇所	2		
				達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	年度	年度	備 考
総事業費	7, 535, 000			
交付金充当額	6, 838, 000			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	工事請負	一般競争入札	会津ガス株式会社	7, 535, 000
交付金事業の担当課室	文化スポーツ局 スポーツ課			
交付金事業の評価課室	文化スポーツ局 スポーツ課			

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称		
11	来て。只見線沿線魅力発信事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県	
交付金事業実施場所	福島市杉妻町、会津若松市駅前町及び只見線沿線市町村（会津若松市、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、只見町）等		
交付金事業の概要	2022年10月1日に全線運転再開となったＪＲ只見線の更なる来訪促進を図るため、次の取組を実施する。 ・只見線ガイドブック、PRチラシ作成及び只見線応援団通信の発行。 ・地域住民主体の駅周辺観光整備や、利用者の利便性向上、只見線にちなんだ商品開発等を行う地域の商工団体等に対する補助。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 「しごと」分野 ＜政策5＞魅力を最大限いかした観光・交流の促進 ＜施策1＞ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大 ホープツーリズムや被災地域への観光誘客等福島県ならではの観光による誘客や教育旅行の誘致を図ります。 また、地域資源をいかした取組や資源の創出・磨き上げを進め、観光の促進を図ります。 ＜取組4＞地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組 自然公園やＪＲ只見線等の地域資源の磨き上げと魅力発信に取り組むほか、誰もが快適に自転車を利用できる自転車走行空間を整備するなどサイクルツーリズム（自転車観光）推進による観光地域づくり等を進めます。 【基本指標（成果指標）】 ＜政策5＞観光客入込数 60,000千人（令和12年度）		
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	ガイドブック 及びPRチラシ を活用したPR 実施回数	ガイドブック 及びPRチラシ を活用したPR 実施回数	成果実績	回	21		
			目標値	回	16		
			達成度		131.3%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定し次第、評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	只見線ガイドブック及びチ ラシ発行部数		活動実績	部	83000		
			活動見込	部	70000		
			達成度		118.6%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	8,387,700			
交付金充当額	7,549,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	7,549,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
只見線ガイドブック等作成事業	随意契約（公募型プロポーザル）	(株)ジェイアール東日本企画	6,387,700	
おもてなし支援強化を図る団体への補助	補助	(一社)会津若松観光ビューロー 等	2,000,000	
交付金事業の担当課室	生活環境部生活交通課			
交付金事業の評価課室	生活環境部生活交通課			

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称				
12	見て。只見線情報発信事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市杉妻町及び会津若松市駅前町				
交付金事業の概要	２０２２年１０月１日の全線運転再開を契機に、福島県内はもとより、全国からの新たな誘客の促進と認知度向上を図るため、様々な媒体を活用し魅力発信を行い、只見線に乗ってもらうきっかけを作る。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（令和４年度～令和１２年度） 「しごと」分野 ＜政策５＞魅力を最大限いかした観光・交流の促進 ＜施策１＞ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大 ホープツーリズムや被災地域への観光誘客等福島県ならではの観光による誘客や教育旅行の誘致を図ります。 また、地域資源をいかした取組や資源の創出・磨き上げを進め、観光の促進を図ります。 ＜取組４＞地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組 自然公園やＪＲ只見線等の地域資源の磨き上げと魅力発信に取り組むほか、誰もが快適に自転車を利用できる自転車走行空間を整備するなどサイクルツーリズム（自転車観光）推進による観光地域づくり等を進めます。 【基本指標（成果指標）】 ＜政策５＞観光客入込数 60,000千人（令和１２年度）				
事業開始年度	令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	只見線応援団 新規加入者数 (人)	只見線応援団 新規加入者数	成果実績	人	145
			目標値	人	500
			達成度		29.0%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	只見線の全線運転再開以降、個人の寄付から企業版ふるさと納税など、企業や団体からの寄付に比重が偏りつつある。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	プロモーションビデオレビュー数		活動実績	回	332, 259		
			活動見込	回	400, 000		
			達成度		83. 1%		
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	年度	年度	備 考			
総事業費	17, 555, 890						
交付金充当額	8, 636, 000	0	0				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	8, 636, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
只見線情報発信事業		随意契約（公募型プロポーザル）		(株) ジェーアール東日本企画		4, 499, 990	
只見線情報発信事業		随意契約（公募型プロポーザル）		(株) ジェーアール東日本企画		7, 863, 900	
只見線情報発信事業		随意契約（公募型プロポーザル）		TokyoCreative(株)		5, 192, 000	
交付金事業の担当課室		生活環境部生活交通課					
交付金事業の評価課室		生活環境部生活交通課					

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称
13	只見線を活用した学習列車事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名 福島県	
交付金事業実施場所	福島市杉妻町、会津若松市駅前町及び只見線沿線市町村（会津若松市、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、只見町）等
交付金事業の概要	只見線沿線地域に存在する電源開発に伴うダムや選奨土木遺産に認定された鉄道施設、奥会津の伝統文化など多くの教育資源を活用した学習列車事業を実施する。
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 「しごと」分野 ＜政策5＞魅力を最大限いかした観光・交流の促進 ＜施策1＞ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大 ホープツーリズムや被災地域への観光誘客等福島県ならではの観光による誘客や教育旅行の誘致を図ります。 また、地域資源をいかした取組や資源の創出・磨き上げを進め、観光の促進を図ります。 ＜取組4＞地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組 自然公園やＪＲ只見線等の地域資源の磨き上げと魅力発信に取り組むほか、誰もが快適に自転車を利用できる自転車走行空間を整備するなどサイクルツーリズム（自転車観光）推進による観光地域づくり等を進めます。 【基本指標（成果指標）】 ＜政策5＞観光客入込数 60,000千人（令和12年度）

事業開始年度	令和 5 年度			事業終了（予定）年度		令和 5 年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 5 年度			
	学習列車参加 者数 1,800人	学習列車参加 者数	成果実績	人	1781			
			目標値	人	1800			
			達成度		98.9%			
	評価年度の設定理由							
	成果実績を測定し次第、評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	申込後のキャンセルが複数校発生し、結果として目標値に若干届かなかった。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度	
	学習列車参加校数		活動実績	校	38			
			活動見込	校	50			
			達成度		76.0%			
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度		年度		年度		備 考	
総事業費	11,110,680							
交付金充当額	7,921,000		0		0			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	7,921,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
只見線を活用した学習列車事業		随意契約（公募型プロポーザル）		(有)河内屋商店奥会津観光		11,110,680		
交付金事業の担当課室		生活環境部生活交通課						
交付金事業の評価課室		生活環境部生活交通課						

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
14	カーボンニュートラル推進事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内一円					
交付金事業の概要		カーボンニュートラルに向けた社会的な動きや、県の取組（支援事業、ロードマップ等）を、イベント、研修会、広報資料により県民に広める。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画 第4章 政策分野別の主要施策 3 政策分野別の主要施策の体系 暮らし分野政策4 環境と調和・共生する県づくり 施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進 電気自動車や太陽光発電などの導入促進、省エネ・省資源に関する効果的な取組の普及、環境・エネルギー教育などを通じて、暮らしにおける地球温暖化対策を推進していきます。					
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和6年度
	二酸化炭素排出量の削減	県内の2023年度二酸化炭素排出削減量（2013年度比）	成果実績	%			
			目標値	%	80		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	福島県環境基本計画における指標設定期間の終期とした。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	県民に対して、カーボンニュートラルの趣旨や取組を広めることができた。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	イベント開催及び研修会開催の回数		活動実績	開催数	9		
			活動見込	開催数	9		
			達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	25, 251, 864			
交付金充当額	25, 251, 864	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	25, 251, 864			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
カーボンニュートラル推進事業（動画作成）	プロポーザル方式・コンペ方式	福島テレビ(株)	6, 600, 000	
カーボンニュートラル推進事業（イベント関連）	プロポーザル方式・コンペ方式	(株)福島中央テレビ	17, 653, 900	
カーボンニュートラル推進事業（研修会）	プロポーザル方式・コンペ方式	(株)エス・シー・シー	997, 964	
交付金事業の担当課室	生活環境部環境共生課			
交付金事業の評価課室	生活環境部環境共生課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称							
15	ふくしま尾瀬魅力発信強化事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		福島県南会津郡檜枝岐村字燧ヶ岳 他						
交付金事業の概要		尾瀬国立公園の入山者数は減少傾向にあり、来訪者の減少による山小屋の公共機能や地域活力の低下、自然体験減少による自然保護意識の低下からの回復を図るため、以下の取組を実施する。 ・ふくしま尾瀬の魅力について年間を通した魅力発信の実施。 ・ふくしま尾瀬に訪れるきっかけづくりを目的とした自然体験ツアーやフォトコンテスト等のイベントの開催。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		・「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興基本方針 「福島県内の自然資源活用による「ふくしまグリーン復興」の推進等、「福島再生・未来志向プロジェクト」の取組を進める。」に該当。 ・ふくしまグリーン復興基本構想 柱3 国立公園・国定公園を中心に福島県内を広く周遊する仕組みづくり ○周遊促進の仕組みづくり						
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
		福島県側からの入山者数の増加を図る	福島県側からの入山者数の割合	成果実績	%	0.9		
				目標値	%	H30年度29.1% R元年度28.7% R2年度30.4% R3年度34.7% R4年度28.6% R5年度目標1.0%増		
				達成度	%	90.0%		
		評価年度の設定理由						
		令和7年2月下旬頃（例年公表時期）の環境省の尾瀬国立公園入山者数公表後、評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		R4年度より0.9%福島県側からの入山者数が増加した。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
		自然体験ツアー開催数	活動実績	ツアー	2			
			活動見込	ツアー	2			
			達成度		100.0%			

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	14,241,700			
交付金充当額	12,818,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	12,818,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
フォトコンテスト、自然体験ツアー開催及び情報発信	企画プロポーザル	株式会社山と溪谷社	14,241,700	
交付金事業の担当課室	福島県生活環境部自然保護課			
交付金事業の評価課室	福島県生活環境部自然保護課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称							
16	ふくしまグリーン復興推進プロモーション事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		福島県福島市杉妻町						
交付金事業の概要		福島県が設定している「絶景巡礼・ふくしまビューポイント50」 (https://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/fgr/perfectview/) を活用したデジタルスタンプラリーを開催し、越後三山只見国定公園を中心とした県内自然公園内及び自然公園間等の広域周遊を促進することにより、震災等の影響により減少した自然公園利用者数の回復を図る。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策】 ○ふくしまグリーン復興構想の取組推進 震災等により減少した県内自然公園の利用者数について、自然環境の保全と調和を図りながら適正な利用を推進し、公園利用者数の増を図る。						
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度 令和5年度				
事業期間の設定理由		—						
交付金事業の成果目標及び 成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
		自然公園利用者数 (1,064万人)	自然公園利用者数	成果実績	万人	R2：407万人 R5：未公表		
				目標値	万人	R2：710万人 R5：1,064万人		
				達成度		#VALUE!		
		評価年度の設定理由						
		令和5年度の自然公園等利用者数調（環境省作成）の公表が令和7年度であるため。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績		無						
		活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
		WEBページ制作1件、WEB広告 1件		活動実績	件	3		
				活動見込	件	2		
		達成度		150.0%				

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	8,800,000			
交付金充当額	7,920,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	7,920,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
デジタルスタンプラリーの開催 及び情報発信	企画プロポーザル	株式会社ジェイアール東日本企画		8,800,000
交付金事業の担当課室	福島県生活環境部自然保護課			
交付金事業の評価課室	福島県生活環境部自然保護課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
17	自然公園等周遊推進事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島県耶麻郡猪苗代町他					
交付金事業の概要		サイクリングや只見線を活用したトレイルツアー					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		・「復興・創成期間」における東日本大震災からの復興の基本方針「福島県内の自然資源活用による「ふくしまグリーン復興」の推進等、「福島再生・未来志向プロジェクト」の取組を進める。」に該当。 ・ふくしまグリーン復興構想 柱3 国立公園・国定公園を中心に福島県内を広く周遊する仕組み作り ふくしまへの新しい人の流れをつくる					
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	①磐梯朝日国立公園及び②越後三山只見国定公園の利用者数 ①556.9万人 ②138.6万人	越後三山只見国定公園の利用者数	成果実績	万人	R5 磐梯朝日・越後三山 未公表		
			目標値	万人	R5 磐梯朝日556.9 越後三山138.6		
			達成度		#VALUE!		
	評価年度の設定理由						
	令和5年度の自然公園等利用者数調（環境省作成）の公表が令和7年度であるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	トレイルツアー開催		活動実績	回	1		
			活動見込	回	2		
			達成度		50.0%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	4,283,400			
交付金充当額	4,283,400	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,283,400			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
トレイルツアーの開催及び情報発信	企画プロポーザル	株式会社JTB福島支店	4,283,400	
交付金事業の担当課室	福島県生活環境部自然保護課			
交付金事業の評価課室	福島県生活環境部自然保護課			

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称					
18	太陽の国給食センター炊飯器整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所	西白河郡西郷村大字小田倉地内					
交付金事業の概要	立体炊飯器の新規購入					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 第４章 政策分野別の主要施策 「暮らし」分野 政策３ 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備 施策３ 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備 ①介護サービス基盤の整備及び質の向上に関する取組 ②障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組					
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度		令和５年度		
事業期間の設定理由	令和５年度の工事に合わせて購入する必要があることから。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和５年度
	年間を通して各施設利用者への安定的な給食提供による安心安全な生活を送ることを目指す。	年間を通した安定的な給食提供日数	成果実績	日	365	
			目標値	日	365	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業の完了年度とする。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	立体炊飯器新規購入台数		活動実績	台	7		
			活動見込	台	7		
			達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	年度		年度		備 考	
総事業費	8,624,000						
交付金充当額	8,624,000	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	8,624,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
立体炊飯器の新規購入		条件付一般競争入札		福島アイホー調理器（株） 郡山市		8,624,000	
交付金事業の担当課室		福島県保健福祉部保健福祉総務課					
交付金事業の評価課室		福島県保健福祉部保健福祉総務課					

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称				
19	感染症等健康被害防止対策に関する検査機能強化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市方木田字水戸内、他４件				
交付金事業の概要	県民の健康に直結する各種検査を行っている食肉衛生検査所及び衛生研究所において、健康危機管理に即応できる検査体制を充実・強化させるために必要な密閉式自動固定包埋装置をはじめとする９機種の検査機器を整備し、県民の健康被害防止を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【交付金事業に関係する主要政策・施策】 食肉衛生検査所及び衛生研究所を強化する機器等を整備し、迅速で正確な検査結果の提供により、感染症等の発生及び食の安全・安心確保並びに感染症等に関する注意喚起を行うことで、県民の健康被害の防止を図ります。 ・令和５年度福島県食品衛生監視指導計画 ・食中毒発生時の原因究明調査事業 ・感染症発生動向調査事業 【目標】 目標とする検査実施件数については、感染症や食中毒事件の発生状況等により、年度毎に実績に変動が生じることから、食肉衛生検査所及び衛生研究所における過去３年度（令和２年度～令和４年度）分の検査実施件数の平均値を目標値とします。				
事業開始年度	令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	食肉衛生検査所及び衛生研究所における行政検査の平均件数以上	食肉衛生検査所及び衛生研究所での行政検査件数	成果実績	件	8,021
			目標値	件	9,859
			達成度		81.4%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	行政検査件数が当初目標を下回ったため。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度	年度
	検査機器9機種の整備		活動実績	台	9		
			活動見込	台	9		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度		年度		備考	
総事業費	15,239,400						
交付金充当額	15,239,400						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	15,239,400						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
検査機器購入 (密閉式自動固定包埋装置)		一般競争入札		(株)小関秀雄商店		5,082,000	
検査機器購入 (超低温槽)		一般競争入札		(株)小関秀雄商店		2,618,000	
検査機器購入 (生物顕微鏡)		一般競争入札		(株)アオバサイエンス郡山支店		2,090,000	
検査機器購入 (プレハブ冷蔵庫)		一般競争入札		(株)福島理工		1,826,000	
検査機器購入 (冷蔵庫)		随意契約		宝化成機器(株)		990,000	
検査機器購入 (冷凍機付インキュベーター)		随意契約		宝化成機器(株)		913,000	
検査機器購入 (乾熱滅菌器)		随意契約		(株)小関秀雄商店		407,000	
検査機器購入 (製氷機)		随意契約		宝化成機器(株)		913,000	
検査機器購入 (ホモジナイザー)		随意契約		(株)小関秀雄商店		400,400	
交付金事業の担当課室		保健福祉部食品生活衛生課、保健福祉部薬務課					
交付金事業の評価課室		保健福祉部食品生活衛生課、保健福祉部薬務課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称						
20	福島県青少年会館修繕事業補助金						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所	福島市黒岩字田部屋						
交付金事業の概要	福島県青少年会館の施設整備関連工事費用を助成することで、福島県青少年会館の円滑な運営の支援と利用者の安全性・利便性の向上を図る。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	ふくしま新生子ども夢プラン（令和２年度～令和６年度） 基本的施策Ⅲ 子どもの健やかな成長と自立 2 教育の充実 行動計画（４）家庭教育への支援と地域と連携した教育の推進 目標 ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）100%						
事業開始年度	令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和６年度		
	施設整備関連工事費用を助成することで、福島県青少年会館の円滑な運営の支援及び利用者の安全性・利便性の向上を図る。	研修室利用件数の向上	成果実績	件	2,537		
			目標値	件	2,904		
			達成度		87.4%		
	評価年度の設定理由						
	研修室利用件数の実績については、翌年度上半期に取りまとめが行われるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	利用件数は令和4年度と比較して281件12.5%の伸びとなりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が5類移行後も尾を引いたことから目標値を下回りました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	補助対象工事数		活動実績	件	1	6	
			活動見込	件	1	6	5
			達成度		100.0%	100.0%	0.0%

交付金事業の総事業費等	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備 考
総事業費	56, 100, 000	13, 424, 400	10, 305, 000	
交付金充当額	50, 490, 000	12, 349, 000	9, 274, 000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	50, 490, 000	12, 349, 000	9, 274, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
会館の修繕を行うため	補助金	公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構	13, 424, 400	
交付金事業の担当課室	保健福祉部こども未来局こども・青少年政策課			
交付金事業の評価課室	保健福祉部こども未来局こども・青少年政策課			

別紙

I．事業評価総括表（令和５年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	カーボンオフセットモデル事業	福島県	9,762,000	9,000,000	
2	太陽の国クリニックエックス線検査機等整備事業	福島県	20,460,000	20,460,000	
3	地域産業６次化推進事業	福島県	19,357,533	19,348,000	
4	主要農作物原種・原原種用機材等更新事業	福島県	4,507,800	4,507,800	
5	県立図書館新聞記事閲覧システム更新事業	福島県	6,728,700	6,728,700	
6	減灯信号機対策「常設型発動発電機ボックス」整備事業	福島県	8,360,000	7,169,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称				
1	カーボンオフセットモデル事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	地域の強みを生かした観光事業と森林造成等を組み合わせたカーボンオフセットモデル事業への支援を実施する。（モデル事業2件×5,000,000円）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 第４章 制作分野別の主要施策 ３ 政策分野別の主要施策の体系 暮らし分野 環境と調和・共生する県づくり 施策２ 暮らしにおける地球温暖化対策の推進 電気自動車や太陽光発電などの導入促進、省エネ・省資源に関する効果的な取組の普及、環境・エネルギー教育などを通じて、暮らしにおける地球温暖化対策を推進していきます。 温室効果ガス排出量（2013年度比） △50%				
事業開始年度	令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	カーボンオフセットモデル事業への参加する県内外の観光客数 1,500人	カーボンオフセットモデル事業への参加する県内外の観光客数	成果実績	人	260
			目標値	人	1,500
			達成度		17.3%
	評価年度の設定理由				
	事業モデルとしての評価が可能な年数と考えるため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	県民に対して、観光旅行等を通じて、カーボンオフセットの趣旨や取組を広めることができた。 一方、モデル事業の実施にあたっては、より効果的な事業の実施規模・人数としたことや、参加校との調整により実績は260名に留まったが、ツアーの内容をテレビ等の広報媒体を活用し伝えることで、当初の目標値以上の県民にカーボンオフセットの趣旨やその取組を周知できた。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	カーボンオフセットモデル事業による植林本数	活動実績		本	586		
		活動見込		本	3,000	6,000	12,000
		達成度			19.5%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度		年度	備 考		
総事業費	9,762,000						
交付金充当額	9,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	9,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
事業者向け補助金		審査の上交付決定		一般社団法人喜多方観光物産協会		5,000,000	
事業者向け補助金		審査の上交付決定		ふくしまゼロカーボン・トラベラー推進協議会		4,762,000	
交付金事業の担当課室		生活環境部環境共生課					
交付金事業の評価課室		生活環境部環境共生課					

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称						
2	太陽の国クリニックエックス線検査機等整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所	西白河郡西郷村真船						
交付金事業の概要	太陽の国クリニックのエックス線検査機を新規に購入する。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 第４章 政策分野別の主要施策 「暮らし」分野 政策３ 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備 施策３ 高齢者、障がい者が安心して暮らせる介護・福祉提供体制の整備 ①介護サービス基盤の整備及び質の向上に関する取組 ②障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組						
事業開始年度	令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度		
事業期間の設定理由	現在使用している検査機に不具合が生じており、早急に対応が必要であるため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度		
	年間を通して患者及び技師が安全に検査できる体制を目指す。	エックス線検査回数（年間）	成果実績	回	153		
			目標値	回	150		
			達成度		102.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業の完了年度とする。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	令和 年度	令和 年度
	エックス線検査機の購入台数		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	20,460,000			
交付金充当額	20,460,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	20,460,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
X線検査機の新規購入	条件付一般競争入札	コセキ(株)福島営業所	20,460,000	
交付金事業の担当課室	福島県保健福祉部保健福祉総務課			
交付金事業の評価課室	福島県保健福祉部保健福祉総務課			

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称				
3	地域産業６次化推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所		福島県内			
交付金事業の概要		農林漁業者等を対象に、個人のニーズに応じた研修会を開催し、地域で活躍できる６次化の人材を育成する。また、事業者等が県産農林水産物を活用した新商品を自ら生産開始又は生産拡大するために必要な加工機械等の設備投資への補助を行う。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第３期 ふくしま地域産業６次化戦略（令和２年度～令和６年度） 【戦略の目指す方向】 ○ 担い手の本気 多様な担い手の育成・確保、信頼・効率化重視の加工技術の発展 ○ 商品化の熱気 魅力あふれる商品（サービス）づくりの推進、「農」と「食」の連携による新規需要の発掘 ○ ネットワークの活気 地域全体で取り組む地域産業６次化、地域の食文化の継承や地産地消による６次化の推進			
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由		令和５年度			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	新商品開発など、レベル別の人材育成を実施。	育成人材人数 （受講者数）	成果実績	人	45
			目標値	人	50
			達成度		90.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				

交付金事業の成果目標及び
成果実績

【6次化を担う人材の育成】
6次化商品開発に取り組む農林漁業者や6次化指導を目指す方を対象として、2コースの研修会を開催することにより、課題解決に必要な知識や加工技術、支援手法の習得が図られた。

研修会

- ① 6次化創業コース（起業・実践コース）
6次化に実践的に取り組むため、概念や基礎知識を習得。
- ② 6次化創業支援スタッフコース（地域コーディネーターコース）
6次化に関する指導や支援等を行うために必要な知識・手法を習得。

【事業者への支援】
事業者に対して設備投資への支援を行うことにより、5の事業者の6次化新商品開発事業に寄与した。

評価に係る第三者機関等の活用の有無

無

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	業務委託 補助交付件数		活動実績	件	12	11	5
			活動見込	件	15	15	12
			達成度		80.0%	73.3%	41.7%
交付金事業の総事業費等	令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
総事業費	24,310,680		24,573,335		19,357,533		
交付金充当額	24,010,000		24,564,000		19,348,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	24,010,000		24,564,000		19,348,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人材育成研修会等の委託		随意契約		(株)ライフロール		7,999,533	
補助金の交付		補助金（公募）		近藤 武男		3,000,000	
同上		同上		Clean&Bee総合企画合同会社		2,660,000	
同上		同上		(株)サイトウ農産		2,575,000	
同上		同上		(株)さくら農園		815,000	
同上		同上		合同会社ねっか		2,308,000	
交付金事業の担当課室		農林水産総室 農林企画課					
交付金事業の評価課室		農林水産総室 農林企画課					

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称
4	主要農作物原種・原原種用機材等更新事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県
交付金事業実施場所	福島県河沼郡会津坂下町大字見明字南原881番地
交付金事業の概要	優良な県産主要農作物種子の安定供給体制を維持するため、主要農作物の原種・原原種の生産に係る機材の更新を行う。
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 ● 福島県奨励品種の優良な種苗の安定供給に関する条例（令和４年４月施行） （目的） 第１条 この条例は、福島県奨励品種の優良な種苗の安定供給について、県の債務及び関係団体等の役割を明らかにするとともに、種苗の安定供給に必要な事項を定めることにより、本県ならではの特色ある農産物等の生産及び流通を図り、もって本県農林業の持続的な発展に寄与することを目的とする。 （県の債務） 第４条 県は、奨励品種の優良な種苗の安定的な供給及び生産振興に関する施策を総合的かつ計画的に実施しなければならない。 ２ 県は、奨励品種の優良な種苗の安定的な供給及び生産振興に関する施策を推進するために、必要な体制の整備に努めるものとする。 ● 福島県原種・原原種生産及び配付要領（令和４年４月施行） 第１ 目的 福島県奨励品種の優良な種苗の安定供給に関する条例及び福島県主要農作物種子生産取扱基本要綱のほか、本要領により主要農作物の原種及び原原種の生産並びに取扱を定め、県が主要農作物の奨励品種について優良な種子を供給することを目的とする。 第６ 原種等の保管及び配送 農業総合センター所長は、別に定める基準により担当する部署と責任者を定め、原種等の種子保管庫への保管、入出庫及び配送を行う。 【目標】 優良種子の安定供給の確保。

事業開始年度	令和 5 年度			事業終了（予定）年度		令和 5 年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 5 年度		
	優良種子の安定供給体制の維持	生産計画に対する生産実績	成果実績	k g	20, 142		
			目標値	k g	19, 200		
			達成度		104. 9%		
	評価年度の設定理由						
	機材更新後、初めて原種の配付を実施するのが令和 5 年度であるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	主要農作物原種・原原種生産に係る機材の更新		活動実績	件	1		
			活動見込	件	1		
			達成度		100. 0%		
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度		年度		年度		備 考
総事業費	4, 507, 800						
交付金充当額	4, 507, 800		0		0		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4, 507, 800						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
	物品購入		入札		株式会社南東北クボタ福島支店		4, 507, 800
交付金事業の担当課室		水田畑作課					
交付金事業の評価課室		水田畑作課					

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
5	県立図書館新聞記事閲覧システム更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所	福島市森合						
交付金事業の概要	新聞記事閲覧システムについて、最新OSに対応させ、安定した稼働・提供環境の整備を図る。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第7次福島県総合教育計画における施策5「人生100年時代を見通した多様な学びの場をつくる」のうち、「地域に根ざした文化の継承と活用」 および、福島県立図書館アクションプラン（第4次）における、エ「ふくしまを知ることができる図書館」						
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	システムの安定的な稼働を図る	年間利用者330件	成果実績				
			目標値	件数	令和6年度利用件数 330件		
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	今回の事業は、システムの継続的・安定的稼働を目指すものであることから。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	年度	年度
	新聞記事閲覧システム更新件数			活動実績	件	1	
				活動見込	件	1	
				達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	6, 728, 700			
交付金充当額	6, 728, 700	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	6, 728, 700			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
県立図書館新聞記事閲覧システムの更新	条件付一般競争入札	株式会社エフコム	6, 728, 700	
交付金事業の担当課室	社会教育課			
交付金事業の評価課室	社会教育課			

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称							
6	滅灯信号機対策「常設型発動発電機ボックス」整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		南相馬市原町区、南相馬市鹿島区、相馬市新沼、相馬市光陽、相馬市日下石、双葉郡双葉町大字長塚、相馬郡新地町谷地						
交付金事業の概要		主要な信号機設置交差点に常設型発動発電機ボックスを整備して滅灯信号機対策を講じるもの。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		「福島県総合計画(2022～2030)」第4章政策分野別の主要施策「政策2・暮らし分野、災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり(P90)」の施策4主な取組「②交通事故防止に関する取組」にある「安全で円滑な交通環境の確保を図るため～」等の計画に基づき整備を進めるもの。						
事業開始年度		令和5年度		事業終了(予定)年度		令和5年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
		安全で円滑な交通環境の整備	交通事故死者の減少	成果実績	人	交通事故死者数55人		
				目標値	人	福島県総合計画基本指標(成果指標)交通事故死者数45人以下		
				達成度		—		
		評価年度の設定理由						
		令和5年度中の整備のため						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		達成できなかったが、更なる交通実態に即した交通規制の見直しを図り、安全で快適な道路環境の実現を図る。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
		滅灯信号機対策「常設型発動発電機ボックス」の新設		活動実績	箇所	7		
				活動見込	箇所	7		
				達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	8,360,000			
交付金充当額	7,169,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	7,169,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
常設型発動発電機ボックスの整備	一般競争入札	旭産業株式会社	8,360,000	
交付金事業の担当課室	福島県警察本部交通部交通規制課			
交付金事業の評価課室	福島県警察本部交通部交通規制課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	消防学校教育訓練環境整備事業	福島県	4,884,330	4,884,330	
2	まるごとふくしまウィーク事業	福島県	44,443,327	44,443,327	
3	アクアマリン照明器具改修工事	福島県	25,388,000	25,388,000	
4	アクアマリン大水槽生物搬入用クレーン更新工事	福島県	19,250,000	19,250,000	
5	アクアマリン水槽流量測定機器更新事業	福島県	1,639,000	1,639,000	
6	総合療育センター設備機能強化事業	福島県	38,379,000	38,379,000	
7	調査指導船「いわき丸」修繕工事	福島県	36,701,500	36,701,500	
8	調査指導船「拓水」修繕工事	福島県	11,880,000	11,880,000	
9	農業短期大学校研修用ハウス整備事業	福島県	11,990,000	11,990,000	
10	農業短期大学校スマート農業加速化事業	福島県	5,115,000	5,115,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称						
1	消防学校教育訓練環境整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島市荒井					
交付金事業の概要		教育訓練に必要な備品を整備する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画 第４章政策分野別の主要施策 ３政策分野別の主要施策の体系 暮らし分野 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備【主な取組】 ③救急医療に関する取組 救命救急センター、休日夜間急患センターの支援や、ドクターヘリの運営の支援などにより、初期救急・二次救急・三時救急医療体制の強化を図ります。また、救急関係機関による協議を行い、傷病者の円滑な搬送及び受入体制の構築に努めます。また、救急業務の一層の高度化を推進するため、メディカルコントロール体制の充実強化に取り組みます。					
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度	
事業期間の設定理由		十分な実技訓練時間を確保した教育を十酢するためには、早急に必要な台数を確保する必要があるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度		
	R5年度入校予定 救急科 48名 救命士養成補助教育科 24名	資機材を使用した教育訓練を行う人数	成果実績	人	77		
			目標値	人	72		
			達成度		106.9%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定次第、評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	－						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	令和 年度	令和 年度
	更新した資機材を使用した教育訓練を行う人数		活動実績	人	77		
			活動見込	人	72		
			達成度		106.9%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	4,884,330			
交付金充当額	4,884,330	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,884,330			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
教育訓練に必要な備品の購入 (生体情報モニター)	一般競争入札	サンセイ医機株式会社	2,715,130	
教育訓練に必要な備品の購入 (高度救急処置シミュレータ)	一般競争入札	サンセイ医機株式会社	2,169,200	
交付金事業の担当課室	危機管理部消防保安課			
交付金事業の評価課室	危機管理部消防保安課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
2	まるごとふくしまウィーク事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		東京都千代田区大手町他					
交付金事業の概要		各部局の風評・風化対策の取組に横串を刺し、相乗効果を創出することで、ふくしまの正確な情報や魅力等を集中的かつ複合的に発信し、風評の払拭・風化の防止を図る。「ふくしまウィーク（2週間程度）」を設定し、大消費地（首都圏）において情報発信等を行う。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		○総合計画 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生 ⑧風評・風化対策の強化 成果指標 福島県に良いイメージを持っている人の割合等 目標値 50%以上 の維持					
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和12年度		
	福島県に良いイメージを持っている人の割合50%以上の維持	福島県に良いイメージを持っている人の割合	成果実績	%	51		
			目標値	%	50		
			達成度		102.8%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルにより事業改善を図りつつ、福島県総合計画で指標達成の目標年度と定めた令和12年度を評価年度とする。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	都内飲食店とのタイアップ1件 物産展1件 シンポジウム1件 大学生記者による福島県取材・記事化1件		活動実績	件	5		
			活動見込	件	4		
	東京メトロでの情報発信1件		達成度		125.0%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	44, 443, 327			
交付金充当額	44, 443, 327	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	44, 443, 327			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
まるごとふくしまウィーク事業	随意契約（公募型プロポーザル）	株式会社読売新聞東京本社	46, 099, 988円(当初契約額) ※概算契約	
			44, 443, 327円(確定額)	
交付金事業の担当課室	企画調整部風評・風化戦略室			
交付金事業の評価課室	企画調整部風評・風化戦略室			

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称						
3	アクアマリン照明器具改修工事						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		いわき市小名浜字辰巳町地内					
交付金事業の概要		ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）の施設利便性向上及び利用者サービスの向上のため、館内照明器具のＬＥＤ化工事を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【交付金事業に関する主要政策・施策】 地球温暖化対策計画に即して、平成２８年に政府実行計画が策定され、温室効果ガス排出の抑制等のため、照明器具のLED化が推進されている。これを背景に、ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）においても、来場者の安全・安心を維持しながら、館内における展示や体験の場を提供するために照明器具の更新を行う。 【目標】 工事終了後の館内消費電力５％削減					
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度		
	施工対象箇所 消費電力 ５％削減	施工対象箇所 消費電力	成果実績	kw	50,215		
			目標値	kw	39,800		
			達成度		126.2%		
	評価年度の設定理由						
	令和５年度以降の工事着手を予定しているため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	目標値を超える実績となり、ＬＥＤ化により消費電力削減の効果が出ている。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	年度	年度
	照明器具の更新		活動実績	台	156		
			活動見込	台	156		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等		令和５年度	年度	年度	備 考		

総事業費	25,388,000			
交付金充当額	25,388,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	25,388,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
電気設備工事	条件付き一般競争入札	常盤電設産業株式会社	25,388,000	
交付金事業の担当課室	文化スポーツ局生涯学習課			
交付金事業の評価課室	文化スポーツ局生涯学習課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称					
4	アクアマリン大水槽生物搬入用クレーン更新事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		いわき市小名浜字辰巳町地内				
交付金事業の概要		ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）の施設維持及び利用者サービスの向上のため、大水槽への生物搬入用クレーンの更新工事を行う。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【交付金事業に関する主要政策・施策】 ○福島県生涯学習基本計画 生涯学習施設において、資料等の鑑賞の機会の充実を図ります。 ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）の機能維持と来場者へのサービスの向上のために大水槽への生物搬入用クレーンの更新を行う。 【目標】 工事終了後の来場者への安定したサービスの提供				
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度	
	通年の営業日の確保	営業日３６５日（臨時休館を除く）	成果実績	日	365	
			目標値	日	365	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	令和５年度の工事着手を予定しているため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	正常に作動し、水槽への搬入も滞りなく実施できている。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	年度
	大水槽生物搬入クレーンの更新		活動実績	台	1	
			活動見込	台	1	
			達成度		100.0%	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等		令和５年度	年度	年度	備考	

総事業費	19,250,000			
交付金充当額	19,250,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	19,250,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
機械設備工事	条件付き一般競争入札	株式会社サンケン	19,250,000	
交付金事業の担当課室	文化スポーツ局生涯学習課			
交付金事業の評価課室	文化スポーツ局生涯学習課			

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称					
5	アクアマリン水槽流量測定機器更新事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		いわき市小名浜字辰巳町地内				
交付金事業の概要		ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）の施設維持及び利用者サービスの向上のため、大水槽への海水の注入量の確認を行うための、超音波流量計の更新を行う。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【交付金事業に関する主要政策・施策】 ○福島県生涯学習基本計画 生涯学習施設において、資料等の鑑賞の機会の充実を図ります。 ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）の機能維持と来場者へのサービスの向上のために超音波流量計の更新を行う。 【目標】 大水槽の流量管理による来場者への安定したサービスの提供				
事業開始年度		令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度	
	通年の営業日の確保	営業日３６５日（臨時休館を除く）	成果実績	日	365	
			目標値	日	365	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	令和５年度の工事着手を予定しているため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	正常に作動し、水槽の流量管理が実施できている。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	年度
	超音波流量計の更新	活動実績	台	2		
		活動見込	台	2		
		達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等		令和５年度	年度	年度	備考	

総事業費	1, 639, 000			
交付金充当額	1, 639, 000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	1, 639, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
機械設備工事	条件付き一般競争入札	美和電気工業株式会社	1, 639, 000	
交付金事業の担当課室	文化スポーツ局生涯学習課			
交付金事業の評価課室	文化スポーツ局生涯学習課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称		
6	総合療育センター設備機能強化事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県	
交付金事業実施場所	福島県郡山市富田町(福島県総合療育センター)		
交付金事業の概要	安心・安全な生活環境の回復等を図るため、障がい児療育拠点として、児童療育機関の体制及び機能強化に必要な医療機器等を整備する。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 <第２期福島県障がい児福祉計画(令和３年度～令和５年度)> ■計画策定の背景と趣旨 障がい児の健やかな育成を支援するために、児童福祉法の規定に基づき、国の基本指針に則して策定するもの。 ■計画の基本的理念 ○障がい児の支援を行うにあたっては、障がい児本人の最善の利益を考慮しながら、障がい児の健やかな育成を支援することが必要であることから、障がい児とその家族に対して、障がいの疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障害児通所支援及び障害児相談支援については市町村を、障害児入所支援については県を実施主体の基本とし、障がいの種別にかかわらず、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、県の適切な支援等を通じて引き続き障がい児支援の均てん化を図ることにより、地域支援体制の構築を図ります。 ○障がい児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。 ○障がい児が障害児通所支援等を利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障がいの有無にかかわらず、全ての児童がともに成長できるよう、地域社会への参加や包容(インクルージョン)を推進します。 ○障がい児支援の体制整備にあたっては、子ども・子育て支援法に基づく「福島県子ども・子育て支援事業支援計画」と調和が保たれた取組を進めるとともに、子ども・子育て支援法等に基づく子育て支援施策との緊密な連携を図ります。		
事業開始年度	令和５年度	事業終了（予定）年度	令和５年度
事業期間の設定理由	令和５年度内に完了予定であるため。		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 5 年度
	X線撮影時間短縮による患者の負担軽減を図る	現行のX線撮影時間と比較して20%の時間短縮を図る	成果実績	%	20			
			目標値	%	20			
			達成度		100.0%			
	評価年度の設定理由							
	令和5年度内に完了予定であるため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	機器更新によりX線撮影時間が短縮され、被ばく等による患者の負担が軽減された。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度	
	備品購入(医療機器等) 3件の実施	活動実績	件	3				
		活動見込	件	3				
		達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考				
総事業費	38,379,000							
交付金充当額	38,379,000	0	0					
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	38,379,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
物品購入（X線撮影装置（TVシステム：透視撮影装置、一般撮影装置）		一般競争入札		コセキ株式会社 福島営業所		29,700,000		
物品購入（F C R画像読取装置）		一般競争入札		コセキ株式会社 福島営業所		4,279,000		
物品購入（骨密度測定装置）		一般競争入札		コセキ株式会社 福島営業所		4,400,000		
交付金事業の担当課室		こども未来局児童家庭課						
交付金事業の評価課室		こども未来局児童家庭課						

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
7	調査指導船「いわき丸」修繕工事						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島県いわき市小名浜					
交付金事業の概要		調査指導船「いわき丸」の安全な運航、船体の長寿命化のため、修繕工事を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県農林水産業振興計画（令和４～令和１２年度） 第４章第５節 戦略的な生産活動の展開 水産資源を管理しながら生産額を拡大する「ふくしま型漁業」の実現に向け、長期の沿岸漁業の操業自粛により変化した資源状況に応じた管理方策の普及等を通じ、有効かつ持続的な資源利用の促進など、総合的な取組を推進します。					
事業開始年度		令和５年度	事業終了（予定）年度		令和５年度		
事業期間の設定理由		年度ごとに実施される船舶維持補修に係る工事のため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和５年度	
	調査業務計画の 100%の実施	計画実施率	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	単年度で実施する工事のため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	令和 年度	令和 年度
	修繕工事請負額		活動実績	円	36,701,500		
			活動見込	円	36,889,435		
			達成度		99.5%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	36,701,500			
交付金充当額	36,701,500	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	36,701,500			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
法定検査・修繕工事	見積り合わせ	極洋船舶工業株式会社	36,701,500	
交付金事業の担当課室	農林水産部水産課			
交付金事業の評価課室	農林水産部水産課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
8	調査指導船「拓水」修繕工事						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島県相馬市原釜					
交付金事業の概要		調査指導船「拓水」の維持補修のため、修繕工事を行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県農林水産業振興計画（令和４年度～令和１２年度） 第４章第５節 戦略的な生産活動の展開 水産資源を管理しながら生産額を拡大する「ふくしま型漁業」の実現に向け、長期の沿岸漁業の操業自粛により変化した資源状況に応じた管理方策の普及等を通じ、有効かつ持続的な資源利用の促進など、総合的な取組を推進します。					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由		年度ごとに実施される船舶維持補修に係る工事のため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	調査計画の 100%実施	計画の実施率	成果実績	%	100		
			目標値	%	100		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	単年度で実施する工事のため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	修繕工事請負額		活動実績	円	11,880,000		
			活動見込	円	11,913,000		
			達成度		99.7%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	11, 880, 000			
交付金充当額	11, 880, 000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	11, 880, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
法定検査・修繕工事	見積り合わせ	小名浜造船株式会社	11, 880, 000	
交付金事業の担当課室	水産課			
交付金事業の評価課室	水産課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称						
9	農業短期大学校研修用ハウス整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所	西白河郡矢吹町一本木地内						
交付金事業の概要	研修生個々が自らの工夫やテーマに応じた栽培管理を一貫して研修できる体制とするため、環境制御装置付きの研修用ハウスを新たに整備するもの。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 「しごと」分野 3 もうかる農林水産業の実現 施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成 目標値：新規就農者数340名以上（令和12年度）						
事業開始年度	令和５年度		事業終了（予定）年度		令和５年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度		
	長期就農研修生の増加	研修用ハウスを利用する研修者人数	成果実績	人	10		
			目標値	人	10		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	研修機能の充実・強化を進め、就農希望者の長期就農研修への着実な誘導を図り、着実に新規就農者を増加させるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	整備した施設を活用した研修実施を計画し、着実に実施している。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	令和 年度	令和 年度
	新たに設置する研修用ハウスの棟数	活動実績	棟	1			
		活動見込	棟	1			
		達成度		100.0%			

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	11,990,000			
交付金充当額	11,990,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	11,990,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
研修用ハウスの新設	一般競争入札	伸和建設（株）	11,990,000	
交付金事業の担当課室	農業担い手課			
交付金事業の評価課室	農業担い手課			

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称						
10	農業短期大学スマート農業加速化事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		西白河郡矢吹町一本木地内					
交付金事業の概要		農業短期大学校で実施している安全運転講習の研修効果向上を図るため、トラクターを新たに整備するもの。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画 「しごと」分野 3　もうかる農林水産業の実現 施策1　農林水産業の多様な担い手の確保・育成 目標値：新規就農者数340名以上（令和12年度）					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
	安全運転講習	安全運転講習の受講者数	成果実績	人	66		
			目標値	人	126		
			達成度		52.4%		
	評価年度の設定理由						
	研修機能の充実・強化を進め、安全運転講習の受講者に対し効果的な研修を実施するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	人数目標は達しなかったが、受講生1名1名が入念に研修する時間を確保できたことから、研修効果を高めることに繋がった。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	新たに整備するトラクターの台数		活動実績	台	1		
			活動見込	台	1		
			達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	年度	年度	備 考
総事業費	5,115,000			
交付金充当額	5,115,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	5,115,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
トラクターの導入	一般競争入札	日本ニューホランド（株）福島営業所		5,115,000
交付金事業の担当課室	農業担い手課			
交付金事業の評価課室	農業担い手課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	みらいを創る市町村等支援事業（基金造成）	福島県	300,445,000	300,445,000	
2	くろがね小屋改築事業（基金造成）	福島県	171,667,000	171,667,000	
3	県立学校施設改修事業（基金造成）	福島県	400,000,000	400,000,000	
4	消防学校施設改修事業（基金造成）	福島県	3,862,000	3,862,000	
5	文化センター施設改修事業（基金造成）	福島県	8,342,000	8,342,000	
6	男女共生センター施設改修事業（基金造成）	福島県	15,951,000	15,951,000	
7	県有社会福祉施設改修事業（基金造成）	福島県	53,327,000	53,327,000	
8	総合療育センター施設改修事業（基金造成）	福島県	47,884,000	47,884,000	
9	ハイテクプラザ施設改修事業（基金造成）	福島県	123,127,000	123,127,000	
10	産業交流館施設改修事業（基金造成）	福島県	157,529,000	157,529,000	
11	農業総合センター施設改修事業（基金造成）	福島県	80,950,000	80,950,000	
12	あづま総合運動公園施設改修事業（基金造成）	福島県	49,500,000	49,500,000	
13	交通安全施設整備事業（基金造成）	福島県	78,566,000	78,566,000	
14	ふくしま海洋科学館施設改修事業（基金造成）	福島県	192,102,000	192,102,000	

15	野生生物共生センター施設改修事業（基金造成）	福島県	1,860,000	1,860,000	
16	動物愛護センター施設改修事業（基金造成）	福島県	100,000,000	100,000,000	
17	県有児童・婦人施設改修事業（基金造成）	福島県	26,010,000	26,010,000	
18	テクノアカデミー施設改修事業（基金造成）	福島県	28,779,000	28,779,000	
19	浄土平レストハウス施設改修事業（基金造成）	福島県	1,243,000	1,243,000	
20	漁業調査指導船・取締船施設改修事業（基金造成）	福島県	89,834,000	89,834,000	
21	森林総合利用施設改修事業（基金造成）	福島県	37,198,000	37,198,000	
22	県立学校維持補修事業（基金造成）	福島県	385,430,068	385,430,068	
23	社会教育施設改修事業（基金造成）	福島県	174,929,000	174,929,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
1	みらいを創る市町村等支援事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市杉妻町地内（福島県庁）				
交付金事業の概要	本県の東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興再生と将来にわたる活性化を図るため、基金を造成し、一般財団法人福島県電源地域振興財団が実施する相双地域及び避難地域の交流拠点等整備事業に対し補助を行う。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画（2022年～2030年） 「暮らし」分野 政策1 施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生 施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり				
事業開始年度	令和2年度		事業終了（予定）年度		令和6年度
事業期間の設定理由	令和6年度までを本事業の第2次計画としているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	当初計画（第2次計画）の達成	5年間の実施事業数	成果実績		
			目標値	件	24
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	本事業の第2次計画終了時に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	300,445,000		
			活動見込	円	300,445,000		
			達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	300,445,000						
交付金充当額	300,445,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		企画調整部エネルギー課					
交付金事業の評価課室		企画調整部エネルギー課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
2	くろがね小屋改築事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	二本松市永田字長坂地内（くろがね小屋）				
交付金事業の概要	観光資源・防災施設の役割を担う「くろがね小屋」が老朽化し、機能が維持できなくなったところから、基金を造成し、建替に係る改築事業を実施します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	〈交付金事業に係る主要政策・施策〉 福島県総合計画（令和3年度～令和12年度）政策分野別の主要施策 第4章 魅力を最大限いかした観光・交流の促進 ○国内観光、国際観光などによる国内交流、国際交流などを進めます。 〈目標〉 観光客入込数 R12年：60,000千人（参考 R3年：35,454千人）				
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度		令和9年度
事業期間の設定理由	令和9年度の改築完了を予定しているため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和10年度
	施設利用者数 7,020名	施設利用者数	成果実績		
			目標値	人	7,020
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	事業完了が令和9年度であるため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	171, 667, 000		
			活動見込	円	171, 667, 000		
			達成度		100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	171, 667, 000						
交付金充当額	171, 667, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		商工労働部観光交流局観光交流課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
3	県立学校施設改修事業(基金造成)						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内一円					
交付金事業の概要		良好な教育環境の回復を図るため、基金を造成し、経年劣化した学校施設の大規模改修工事や体育施設の改修等を行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。					
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度			
事業期間の設定理由		県立学校施設等において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度
		工事等の進捗	工事等の進捗	成果実績			
				目標値	事業	18	
				達成度		0.0%	
		評価年度の設定理由					
		「福島公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	基金造成		活動実績	円	400, 000, 000		
			活動見込	円	400, 000, 000		
			達成度		100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 6 年度		令和 7 年度		備 考	
総事業費	400, 000, 000						
交付金充当額	400, 000, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		教育庁施設財産室					
交付金事業の評価課室		教育庁施設財産室					

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
4	消防学校施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県福島市荒井字仲沢 7 番地（福島県消防学校）				
交付金事業の概要	消防学校の施設・設備の維持補修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第4 1 6 維持管理・修繕・更新等の実施方針 「予防保全」すべきものと、「事後保全」で対応可能なものを選別し、部位・部材に求められる機能や、定期点検等で劣化の進行を考慮した上で適切な修繕時期を判断し併用する「計画的な保全」を実施することで、修繕費用を最小限に抑え、ライフサイクルコストの削減を図ります。				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度		令和5年度	
事業期間の設定理由	消防学校において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	消防学校施設・設備の「計画的な保全」を図ります。	事業実施数	成果実績		
			目標値	事業	3
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和6年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	基金造成		活動実績	円	3,862,000		
			活動見込	円	3,862,000		
			達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度		令和7年度		備 考	
総事業費	3,862,000						
交付金充当額	3,862,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		危機管理部消防保安課					
交付金事業の評価課室		危機管理部消防保安課					

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
5	文化センター施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市春日町地内（福島県文化センター）				
交付金事業の概要	福島県文化センターの維持報酬・改修を行う。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画(令和4年度～令和12年度) くらし分野 政策6 施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり 県民が生涯を通じて学び、文化・芸術等に触れて親しむ機会を創出することにより、本県の更なる文化力・地域力の向上を目指します。 ①社会教育施設等の利活用の促進に関する取組 県立図書館、県立美術館、県立博物館、文化財センター白河館、県文化センター、アクアマリンふくしま、東日本大震災・原子力災害伝承館、環境創造センター交流棟コミュタン福島において、常設展、企画展、教育普及事業等の充実を図ります。				
事業開始年度	令和2年度		事業終了（予定）年度		令和 年度
事業期間の設定理由	県有施設の維持補修・改修事業であるため、終期は定めない。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和12年度
	入館者数 341,800人	入館者数 341,800人	成果実績		
			目標値	人	341,800
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	福島県総合計画の終期が令和12年度であるため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	8,342,000		
			活動見込	円	8,342,000		
			達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	8,342,000						
交付金充当額	8,342,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		企画調整部文化スポーツ局文化振興課					
交付金事業の評価課室		企画調整部文化スポーツ局文化振興課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
6	男女共生センター施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	二本松市郭内地内（男女共生センター）				
交付金事業の概要	県有施設の維持補修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度		令和 年度	
事業期間の設定理由	男女共生センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績		
			目標値	箇所	4
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	事業完了後に評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	15, 951, 000		
			活動見込	円	15, 951, 000		
			達成度		100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	15, 951, 000						
交付金充当額	15, 951, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		生活環境部男女共生課					
交付金事業の評価課室		生活環境部男女共生課					

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
7	県有社会福祉施設改修事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島県西白河郡西郷村大字小田倉、福島県耶麻郡猪苗代町大字長田					
交付金事業の概要		総合社会福祉施設太陽の国等の維持補修のための基金造成を行います。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		現在の指定管理者である福島県社会福祉事業団において施設の維持補修計画を策定しており、基金造成により計画的・効果的に修繕工事等を実施します。					
事業開始年度		令和2年度	事業終了（予定）年度		—		
事業期間の設定理由		太陽の国等において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度	
	維持補修計画に基づき事業を実施する	維持補修事業の実施数	成果実績				
			目標値	事業	42		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	維持補修計画が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	53,327,000		
			活動見込	円	53,327,000		
			達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	53, 327, 000			
交付金充当額	53, 327, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
基金造成	積立			
交付金事業の担当課室	保健福祉部保健福祉総務課			
交付金事業の評価課室	保健福祉部保健福祉総務課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称		
8	総合療育センター施設改修事業（基金造成）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県	
交付金事業実施場所	福島県総合療育センター（郡山市富田町字上ノ台4番地の1）		
交付金事業の概要	福島県総合療育センターの施設維持補修のための基金造成を行います。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 ＜第2期福島県障がい児福祉計画（令和3年度～令和5年度）＞ ■計画策定の背景と趣旨 障がい児の健やかな育成を支援するために、児童福祉法の規定に基づき、国の基本指針に則して策定するもの。 ■計画の基本的理念 ○障がい児の支援を行うに当たっては、障がい児本人の最善の利益を考慮しながら、障がい児の健やかな育成を支援することが必要であることから、障がい児とその家族に対して、障がいの疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障害児通所支援及び障害児相談支援については市町村を、障害児入所支援については県を実施主体の基本とし、障がいの種別にかかわらず、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、県の適切な支援等を通じて引き続き障がい児支援の均てん化を図ることにより、地域支援体制の構築を図ります。 ○障がい児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。 ○障がい児が障害児通所支援等を利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障がいの有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進します。 ○障がい児支援の体制整備に当たっては、子ども・子育て支援法に基づく「福島県子ども・子育て支援事業支援計画」と調和が保たれた取組を進めるとともに、子ども・子育て支援法等に基づく子育て支援施策との緊密な連携を図ります。 ＜福島公共施設等総合管理計画＞ 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってききましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。		
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	未定

事業期間の設定理由	総合療育センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 8 年度		
	福島県総合療育センターの施設維持補修の確実な実施により、利用者の安全確保を図ります。	維持補修工事等の実施数	成果実績				
			目標値	事業	2		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	工事完了予定日が令和 7 年度末であるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	47,884,000		
			活動見込	円	47,884,000		
			達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 年度		令和 年度		備 考	
総事業費	47,884,000						
交付金充当額	47,884,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		保健福祉部こども未来局児童家庭課					
交付金事業の評価課室		保健福祉部こども未来局児童家庭課					

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
9	ハイテクプラザ施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県郡山市待池台（福島県ハイテクプラザ）、福島県会津若松市一箕町（会津若松技術支援センター）				
交付金事業の概要	福島県ハイテクプラザ及び技術支援センターの施設改修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和2年度		事業終了（予定）年度		令和 年度
事業期間の設定理由	福島県ハイテクプラザ及び技術支援センターにおいて継続的に発生する施設改修の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度
	「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	施設改修事業の実施数	成果実績		
			目標値	人	10
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	「福島県公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	123, 127, 000		
			活動見込	円	123, 127, 000		
			達成度		100. 0 %	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	123, 127, 000						
交付金充当額	123, 127, 000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立					
交付金事業の担当課室		商工労働部産業振興課					
交付金事業の評価課室		商工労働部産業振興課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
10	産業交流館施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	産業交流館（福島県郡山市南二丁目52番地）				
交付金事業の概要	経年劣化・老朽化等により機能低下が進む「産業交流館」の原状回復・機能向上を図り、安全・安心に基づく利用環境を提供するため、必要な経費について基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度		—	
事業期間の設定理由	県有施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績		
			目標値	事業	10
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	157, 529, 000		
			活動見込	円	157, 529, 000		
			達成度		100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	157, 529, 000						
交付金充当額	157, 529, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		商工労働部観光交流局観光交流課					
交付金事業の評価課室		商工労働部観光交流局観光交流課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称							
11	農業総合センター施設改修事業（基金造成）							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		河沼郡会津坂下町大字見明字南原、福島市荒井字地蔵原、耶麻郡猪苗代町大字蚕養字日影山						
交付金事業の概要		経年劣化・老朽化等により機能低下が進む農業総合センター関係施設の原状回復・機能向上を図り、試験研究の効率化及び成果の速やかな移転を実施するため、必要な経費について基金造成を行う。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県農林水産業振興計画 第4章第3節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進 目的：放射性物質対策や被災産地の再生のための技術開発など震災対応の研究を進めるとともに、産地の生産力・競争力の強化や中山間地域等における農林業所得の向上に向けて、地域特有の課題解決や県オリジナル品種開発、地球温暖化への対策など、生産現場や消費者等の多様なニーズに対応した研究開発を戦略的に推進します。						
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和6年度
		試験研究の推進	試験研究実施課題数	成果実績				
				目標値	課題	120		
				達成度		0.0%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施するため。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
		基金造成		活動実績	円	80,950,000		
				活動見込	円	80,950,000		
				達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	80,950,000			
交付金充当額	80,950,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
基金造成	積立			
交付金事業の担当課室	農林水産部農業支援総室農業振興課、生産流通総室畜産課			
交付金事業の評価課室	農林水産部農業支援総室農業振興課、生産流通総室畜産課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称							
12	あづま総合運動公園施設改修事業（基金造成）							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		福島市佐原地内（あづま総合運動公園）						
交付金事業の概要		公園施設の維持補修のための基金造成を行います。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。						
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度		令和10年度		
事業期間の設定理由		公園施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和10年度	
		公園施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績				
				目標値	施設	1		
				達成度		0.0%		
		評価年度の設定理由						
		「福島公共施設等総合管理計画」期間終了後に評価を実施します。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
		基金造成		活動実績	円	49,500,000		
				活動見込	円	49,500,000		
				達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	49,500,000			
交付金充当額	49,500,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立			
交付金事業の担当課室	土木部まちづくり推進課			
交付金事業の評価課室	土木部まちづくり推進課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
13	交通安全施設整備事業（信号灯器、道路標示、路側式道路標識）の更新				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	いわき市泉町地内 ほか				
交付金事業の概要	交通安全施設（信号灯器、道路標示、路側式道路標識）の更新				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第11次福島県交通安全基本計画（令和3年度～令和7年度）に掲げる目標の実現に向け、交通安全施設等の戦略的維持管理の一環として交通安全施設の更新整備を実施する。 具体的には、信号灯器及び路側式道路標識の老朽化が著しい箇所の更新整備や、横断歩道の道路標示の損耗が著しい箇所の更新整備を行い、道路交通の安全と円滑を図る。				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度		令和7年度	
事業期間の設定理由	令和7年度までを第11次福島県交通安全基本計画としているため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度
	道路交通の安全と円滑化による交通死亡事故の抑止	交通死亡事故等の減少	成果実績		
			目標値	人	死者数50人以下
			達成度		#VALUE!
	評価年度の設定理由				
	第11次福島県交通安全基本計画が令和7年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	78, 566, 000		
			活動見込	円	78, 566, 000		
			達成度		100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	78, 566, 000						
交付金充当額	78, 566, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成額		積立					
交付金事業の担当課室		警察本部 交通部 交通規制課					
交付金事業の評価課室		警察本部 交通部 交通規制課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称							
14	ふくしま海洋科学館施設改修事業（基金造成）							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		福島県いわき市小名浜字辰巳町50（アクアマリンふくしま）						
交付金事業の概要		ふくしま海洋科学館の施設維持補修のための基金造成を行います。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 第4章 施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり 県民が生涯を通じて学び、文化・芸術等に触れて親しむ機会を創出することにより、本県の更なる文化力・地域力の向上を目指します。 ①社会教育施設等の利活用の促進に関する取組 県立図書館、県立美術館、県立博物館、文化財センター白河館、県文化センター、アクアマリンふくしま、東日本大震災・原子力災害伝承館、環境創造センター交流棟コミュタン福島において、常設展、企画展、教育普及事業等の充実を図ります。						
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度		－		
事業期間の設定理由		ふくしま海洋科学館において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和12年度		
		入館者数 500,000人	入館者数	成果実績				
				目標値	人	500,000		
				達成度		0.0%		
		評価年度の設定理由						
		福島県総合計画が令和12年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
		基金造成		活動実績	円	192,102,000		
				活動見込	円	192,102,000		
				達成度		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	192, 102, 000			
交付金充当額	192, 102, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
基金造成	積立			
交付金事業の担当課室	企画調整課文化スポーツ局生涯学習課			
交付金事業の評価課室	企画調整課文化スポーツ局生涯学習課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
15	野生生物共生センター施設改修事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所	安達郡大玉村玉井字長久保 6 7（野生生物共生センター）						
交付金事業の概要	県有施設の維持補修のための基金を造成します。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。						
事業開始年度	令和 4 年度		事業終了（予定）年度		令和 1 0 年度		
事業期間の設定理由	野生生物共生センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 1 1 年度		
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績				
			目標値	箇所	16		
			達成度		0. 0%		
	評価年度の設定理由						
	事業完了後に評価を実施するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	1, 860, 000		
			活動見込	円	1, 860, 000		
			達成度		100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	1,860,000			
交付金充当額	1,860,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立	-		
交付金事業の担当課室	生活環境部自然保護課			
交付金事業の評価課室	生活環境部自然保護課			

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
16	動物愛護センター施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	田村郡三春町地内（福島県動物愛護センター）、南相馬市（福島県動物愛護センター相双支所）				
交付金事業の概要	福島県動物愛護センターの改修工事を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	「福島県動物愛護管理推進計画」において、動物愛護センターを動物の愛護及び適正飼養管理に関する施策を推進する拠点施設として定めており、人と動物とが共生する社会の実現を図ることとしています。 また災害時には、被災動物救護の拠点施設としても活用することとしています。				
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度		—	
事業期間の設定理由	動物愛護センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度
	収容した犬及び猫について、所有者への返還と新しい飼い主への譲渡促進	収容動物のうち返還又は譲渡になった犬猫の割合	成果実績		
			目標値	%	25
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	工事に伴う効果を工事後1年かけて評価するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	100, 000, 000		
			活動見込	円	100, 000, 000		
			達成度		100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	100, 000, 000						
交付金充当額	100, 000, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		保健福祉部食品生活衛生課					
交付金事業の評価課室		保健福祉部食品生活衛生課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称				
17	県有婦人施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島市上浜町6番3号（女性のための相談支援センター）				
交付金事業の概要	県有婦人施設の維持補修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度		令和7年度	
事業期間の設定理由	県有婦人施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	事業の実施数	成果実績		
			目標値	事業	1
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	令和6年度に実施する事業についての基金造成であるため、事業完了後の令和7年度を評価年度とする。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	26, 010, 000		
			活動見込	円	26, 010, 000		
			達成度		100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	26, 010, 000						
交付金充当額	26, 010, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		保健福祉部こども未来局児童家庭課					
交付金事業の評価課室		保健福祉部こども未来局児童家庭課					

Ⅱ．事業評価個表（令和５年度）

番号	交付金事業の名称				
	テクノアカデミー施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県郡山市上野山５番地　他２か所（テクノアカデミー）				
交付金事業の概要	福島県内に３カ所あるテクノアカデミー（郡山・会津・浜）において、施設の機能を維持し、学生の安全を確保した健全な施設運営を行うために施設改修を実施します。それに必要な経費について基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和５年度		事業終了（予定）年度		令和　年度
事業期間の設定理由	テクノアカデミーにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和７年度
	テクノアカデミーの施設の機能を維持し、学生の安全を確保した健全な施設運営を行うために施設改修を実施します。	「施設改修」事業の実施数	成果実績		
			目標値	事業	2
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	令和６年度に実施する事業についての基金造成であるため、事業完了後の令和７年度を評価年度とする。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	28, 779, 000		
			活動見込	円	28, 779, 000		
			達成度		100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	28, 779, 000						
交付金充当額	28, 779, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		商工労働部産業人材育成課					
交付金事業の評価課室		商工労働部産業人材育成課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
19	浄土平レストハウス施設改修事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		浄土平レストハウス（福島県福島市鷲倉山地内）					
交付金事業の概要		経年劣化・老朽化等により機能低下が進む浄土平レストハウスにおいて、施設の維持管理に必要な原状回復・機能向上を図り、お客さまが安全・安心に利用できる環境を整備するため、必要な経費について基金造成を行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		〈交付金事業に関する主要政策・施策〉 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度）政策分野別の主要施策 第4章 しごと分野 政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進 施策1 地域資源をいかした取組や資源の創出・磨き上げを進め、観光の促進を図ります。 〈目標〉 観光客入込数 R12年：60,000 千人以上（参考：R3年：35,454千人）					
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度			
事業期間の設定理由		浄土平レストハウスにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和13年度
		施設利用者数の増加を目指します。	施設利用者数 (R2実績19.5万人からの増加を目指す)	成果実績			
				目標値	万人	33.4	
				達成度		0.0%	
		評価年度の設定理由					
		「福島県総合計画」が令和12年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成額		活動実績	円	1, 243, 000		
			活動見込	円	1, 243, 000		
			達成度		100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	1, 243, 000						
交付金充当額	1, 243, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		商工労働部観光交流局観光交流課					
交付金事業の評価課室		商工労働部観光交流局観光交流課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称					
20	漁業調査指導船・取締船施設改修事業（基金造成）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		いわき市小名浜下神白字松下１３番地の２				
交付金事業の概要		漁業調査指導船「いわき丸」の船舶安全法に基づく法定検査及び洋上安全航行・調査のための修繕				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県農林水産業振興計画（令和４年度～令和１２年度） 第４章第３節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進 「漁業生産基盤の整備と機能強化を図るため、漁業活動を支える水産関連施設等の整備を進めるとともに、漁場生産力の回復と向上を一体的に推進します。」				
事業開始年度		令和５年度	事業終了（予定）年度		令和６年度	
事業期間の設定理由		維持補修基金の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 年度
	調査運航計画の100%の実施	計画実施率	成果実績			
			目標値	人	100	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	当該年度の調査運航計画の実施率にて評価する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	令和 年度 令和 年度
	基金造成		活動実績	円	89,834,000	
			活動見込	円	89,834,000	
			達成度		100.0%	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	89,834,000			
交付金充当額	89,834,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
基金造成	積立			
交付金事業の担当課室	農林水産部水産課			
交付金事業の評価課室	農林水産部水産課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称							
21	森林総合利用施設改修事業（基金造成）							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		大玉村玉井長久保 6 8、郡山市逢瀬町河内字東長倉 1－3、猪苗代町天鏡台						
交付金事業の概要		森林総合利用施設の維持補修のための基金の造成を行います。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 適切な時期に修繕・更新等を実施するため、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」ではなく、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。						
事業開始年度		令和 5 年度	事業終了（予定）年度		-			
事業期間の設定理由		県有施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 1 0 年度	
		施設・設備の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減・平準化	維持修繕事業実施数	成果実績				
				目標値	事業	35		
				達成度		0. 0%		
		評価年度の設定理由						
		「福島県公共施設等総合管理計画」が令和 9 年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和 5 年度		
		基金造成	活動実績		円	37, 198, 000		
			活動見込		円	37, 198, 000		
			達成度			100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!

交付金事業の総事業費等	令和5年度			備 考
総事業費	37,198,000			
交付金充当額	37,198,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立			
交付金事業の担当課室	農林水産部森林計画課			
交付金事業の評価課室	農林水産部森林計画課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称					
22	県立学校施設維持補修事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		県内一円				
交付金事業の概要		県立学校の維持補修等のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度		令和5年度		事業終了（予定）年度 令和8年度		
事業期間の設定理由		県立学校において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度
		県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績		
				目標値	事業	10
				達成度		0.0%
		評価年度の設定理由				
		「福島公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	385, 430, 068		
			活動見込	円	385, 430, 068		
			達成度		100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 6 年度		令和 6 7 度		備 考	
総事業費	385, 430, 068						
交付金充当額	385, 430, 068						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		教育庁施設財産室					
交付金事業の評価課室		教育庁施設財産室					

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称						
23	社会教育施設改修事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島市、郡山市、会津若松市、会津坂下町、いわき市					
交付金事業の概要		経年劣化・老朽化等により機能低下が進む県立社会教育施設の原状回復・機能向上を図り、安全・安心に基づく利用環境を提供するため、必要な経費について基金造成を行います。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。					
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度		—		
事業期間の設定理由		県有施設において継続的に発生する補修及び改修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度
		県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績	事業		
				目標値	事業		30
				達成度			0.0%
		評価年度の設定理由					
		「福島公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	174, 929, 000		
			活動見込	円	174, 929, 000		
			達成度		100. 0%	#DIV/0!	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 年度		令和 年度		備 考	
総事業費	174, 929, 000						
交付金充当額	174, 929, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		教育庁施設財産室					
交付金事業の評価課室		教育庁施設財産室					